

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	I-1-(1) 農業の振興	幹事 部局	農林水産部
施策の目的	水田園芸をはじめとする農業の生産性・収益性の向上や、地域の特性を活かした特色ある生産を推進し、意欲のある担い手が農業に取り組みやすい環境を整えます。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(収益性の高い農業への転換)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 水田園芸では、栽培面積、生産者、産出額とも年々増加し、収益性の高い作物への作付転換が進んでいる。一方、零細規模の米生産者が多いことや、集落営農の構成員の高齢化などにより、園芸品目にかかる労力が不足し、個々の生産者の規模拡大が進んでいない。 肉用牛では、小規模農家が減少する中、中規模以上農家が増え、飼養頭数は増加傾向にあるが、物価高騰等による節約志向の高まりなどにより子牛価格が低迷している。 米では、担い手への農地集積や低コスト化技術の導入は一定程度進んでいるが、資材費高騰等の影響により生産コスト削減は停滞している。 <p><u>②(島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農業では、有機JAS認証面積、取組事業者数ともに増加しており、米では規模拡大が進み、野菜では実需者ニーズのある根菜類や果菜類の生産が拡大しつつある。 新規就農者などの担い手のGAP取得は進んでいる一方で、認定農業者でのGAP取得や産地全体を認証する団体認証の取得は進んでいない。 <p><u>③(地域を支える中核的な担い手の確保)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 認定新規就農者は38人(R5)となり、農林大学校における研修体系の強化等の一定の成果が出ているが、資材高騰の影響により新規参入や規模拡大が難しくなっている。 経営の多角化に取り組む集落営農法人の割合は増加しているが、農家戸数の減少、集落営農の構成員の高齢化や後継者不在も顕在化してきており、複数集落での広域活動や事業継承に向けた対策が必要となっている。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 農業者が安心して水田園芸に取り組める環境づくりに向け、拠点化に必要な施設、営農機械等の導入支援を拡充した。 しまね和牛の販路拡大に向けた、イベントや情報発信の取組を強化した。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(収益性の高い農業への転換)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 水田園芸については、共同利用機械や広域調整施設の整備、サポート経営体の育成など、不足する労力を補完する仕組みづくりを支援し、農業者が生産に集中できる環境を整備する。 肉用牛については、子牛の市場価格を押し上げていくため、しまね和牛の認知度向上と販路拡大を図るとともに、飼養管理の改善が必要な生産者に対して、子牛育成技術や肥育技術を重点指導し、子牛と枝肉の市場評価の向上に取り組んでいく。 米では、担い手への農地集積を推進するとともに、収量向上など、生産性向上に向けた取組を支援する。 <p><u>②(島根の強みを活かした特色ある生産と販売の促進)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 有機農産物については、米では育苗、除草、収量確保、乾燥調製など、野菜では調製作業の受託体制や流通・販売の共同化など、各地域に適した仕組みを構築する。 認定農業者のGAP取得や、GAPの団体認証を進めるため、産地に対しての周知や理解促進、実施体制の整備、販売環境の構築を行う。 <p><u>③(地域を支える中核的な担い手の確保)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 産地づくりと一体となった新規就農者の確保を推進するため、市町村と連携した地域研修事業を実施する。 高齢化が進む集落営農法人や担い手不在集落への対策として、人材確保や収益性の高い農業生産を推進する。 		

事務事業の一覧

施策の名称		I-1-(1) 農業の振興				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
28	産地創生事業	農業者の組織する団体	マーケットインの考え方に基づく生産量・販売額の増加や新たな担い手が安定的に確保される産地構想の作成及び産地構想に基づくモデル産地の創出	70,023	180,000	産地支援課
29	畜産公共事業	肉用牛担い手農業者等	飼料基盤や家畜保護施設等の整備を図ることにより、肉用牛の生産基盤を拡大し、新たな担い手を育成する。	147,974	243,200	畜産課
30	畜産技術センター研究費	県内畜産農業者、畜産就農希望者	試験研究により得られた技術を畜産農業者が活用し、子牛や枝肉成績が向上し、所得向上が図られることで県内畜産業を主要産地に負けない魅力ある産業として確立する。	161,104	192,388	畜産課
31	中小家畜対策事業	中小家畜の生産者	中小家畜生産者が安定的に経営を継続している。	1,145	342	畜産課
32	家畜疾病危機管理対策事業	畜産に係る生産者等	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。	41,121	200,000	畜産課
33	家畜衛生対策事業	生産者、畜産関係機関・団体、獣医師・家畜人工授精師・動物用医薬品等販売業者等	家畜衛生を推進することにより、家畜伝染性疾患の発生予防と畜産物の安全性が確保され、畜産経営が安定し、生産性が向上する。	8,069	10,391	畜産課
34	家畜伝染病予防事業	家畜の飼養者	家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を図ることで、畜産経営を発展させる。	75,386	111,845	畜産課
35	BSE検査体制確立事業	牛の飼養者	国内でのBSE発生の防止	4,270	2,722	畜産課
36	飼料安全対策事業	家畜飼料の製造・販売業者及び家畜飼養農場	安全な家畜飼料の製造・販売・使用が適正に行われるようにする。	79	186	畜産課
37	島根県獣医師確保緊急対策事業	・獣医系大学生、既卒者、中高校生 ・(公社)島根県畜産振興協会	公務員獣医師や産業動物獣医師が必要数確保され、家畜衛生及び公衆衛生行政、産業動物獣医療が維持されている。	32,535	44,145	畜産課
38	しまね和牛生産振興事業	肉用牛生産者	産肉能力の高い種雄牛の造成や育種価、受精卵移植等を活用した繁殖雌牛の改良を推進する。また、畜産経営の規模拡大や子牛価格の安定について支援するとともに、しまね和牛のブランド力強化の取組を行う。	74,695	118,830	畜産課
39	乳用牛生産振興事業	酪農家	酪農家(特に家族経営)の生産性が向上し、経営の継続が図られる。	2,050	2,317	畜産課
40	畜産競争力強化対策事業	畜産業を営む法人、JA、市町村等	地域の生産者および関係機関が一体となって、畜産経営体の規模拡大や生産コストの削減等を行う取り組みを支援し、畜産・酪農の収益力と生産基盤を強化する。	0	300,000	畜産課
41	種雄牛造成強化対策事業	肉用牛生産者	全国トップクラスの種雄牛を造成し、生産者が利用することで子牛、枝肉成績が向上。 全国的な評価が向上することで生産者所得の向上及び新たな担い手に魅力的な産地となる。	17,101	41,786	畜産課
42	放牧再生支援事業	肉用牛生産者等	既存の公共牧場等を再整備し、放牧利用頭数を増加させることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。	7,611	11,308	畜産課
43	畜産技術センター種雄牛造成施設整備事業	肉用牛生産者	畜技CLしまね和牛改良科(分場:雲南市)を本場(出雲市)に移転・統合し、種雄牛造成と繁殖・肥育技術の研究を一体的に行うことで、農家の繁殖雌牛の改良をスピードアップする。	431,181	404,419	畜産課

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農林水産総務課

事務事業の名称		農林水産試験研究推進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民(農林漁業者等)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農業産出額等の拡大に資する農林水産試験研究を推進し、持続可能な農林水産業・農山漁村の実現を目指す。		35,036	31,675
令和6年度の取組内容	令和2年度から6年度までを期間とする島根県農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進に資する研究に重点的、集中的に取り組み、研究成果の速やかな普及及び喫緊の行政課題をより早期・迅速に解決するために必要な研究課題への予算配分を行う。 試験研究に係る関係規程を適宜見直し、目標達成に向け、効果的な新規研究課題の構築、継続課題の検証と推進を図る。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究に重点化し、予算を更に優先的に配分することとした。 現場ニーズを掘り起こし、喫緊の課題を解決するため、普及機関と連携して研究課題の設定を行った。				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	I-1-(3) 水産業の振興
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	農業産出額の増加額(平成28年との比較)【前々年度1月～前年度12月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	億円	単年度値
		実績値	-17.0	-17.0	-9.0	-18.0	17.0			
		達成率	-	-	-	-	-			
2	原木生産量【前年度1月～当該年度12月】	目標値		654.0	669.0	685.0	700.0	714.0	千m	単年度値
		実績値	623.0	632.0	660.0	680.0	689.0			
		達成率	-	96.7	98.7	99.3	98.5			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・研究課題のうち農林水産基本計画の重点推進事項の目標達成に直接的に資する研究課題及び割合 令和6年度:83課題、86.5%(全課題数:96課題)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農林水産基本計画の重点推進事項の推進に資する研究を絞り込み、予算配分を行った。 ・研究期間を「3年以内」に設定し、研究機関と関係課による進行管理を進めた。 ・主な成果として「鳥獣被害ゼロに向けた地域づくりの効果的な推進策と問題点の改善策の確立」に関する研究では、持続可能な鳥獣被害対策の体制づくりに向けた事例を収集した「元気な地域をつくる鳥獣被害対策支援ガイドブック」を作成し、鳥獣対策を進める地域で活用する。
課題分析	① 課題	・施策や目標数値との関係性が明確でない研究課題や研究成果の普及・定着に向け一層の改良が必要な課題が一部あり、施策の推進に速やかにつながっていない場合がある。 ・開発技術や研究の成果等に対する農林漁業者の理解やその活用が十分に進んでいない。
	② 原因	・試験研究課題の設定にあたり、現場条件に応じた技術開発や普及・定着を見据えた研究課題の設計・整理等が不十分であるため。 ・農林漁業者のほか関係団体等に向けた研究成果の情報発信や説明が不足しているため。
	③ 方向性	・農林水産基本計画の進捗を踏まえ、研究成果と効果の検証を行いながら次期計画の課題設定や課題解決にもつなげる研究課題設定を行う。 ・農林水産基本計画に掲げる重点推進事項の推進や目標の達成に資する研究にさらに予算を重点配分し、得られた研究成果の普及・啓発方法を引き続き検討する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	農林水産試験研究推進事業
---------	--------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	沿岸自営漁業の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値	27.0	28.0	28.0	29.0	29.0	億円	%	単年度 値
		実績値	24.2	18.7	18.4	20.6	22.3			
		達成率	—	69.3	65.8	73.6	76.9			
4		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
5		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
6		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
7		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
8		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
9		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
10		目標値							%	
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">担当課</td> <td>農山漁村振興課</td> </tr> </table>	担当課	農山漁村振興課
担当課	農山漁村振興課		

事務事業の名称		地域農業経営確立支援事業			
目的	誰(何)を対象として	担い手育成緊急地域の農業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手育成緊急地域における安定した農業経営		1,181	1,673
			うち一般財源 (千円)	1,181	1,673
令和6年度の取組内容	・担い手育成緊急地域に対し、当該地域の要請に応じてコンダクターを派遣 ・市町村や関係機関と連携し、経営規模の拡大、担い手の確保など経営の改善、安定化に資する重点的な指導助言等を行う				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値		-	22.0	44.0	65.0	85.0		
		達成率		-	28.3	28.3	29.2	28.6		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	経営改善を目指した生産技術の向上、収量の安定確保の指導を行った。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	安定経営に向けた生産量の確保ができていない。 栽培管理の知識や技術の不足、計画的な作業の実践ができていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 引き続き市町村や各普及担当部署と連携しながら、地域(経営体)に対する技術指導に取り組み、経営改善に向けた支援を進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		持続可能な米づくりへの構造転換対策事業			
目的	誰(何)を対象として	集落営農法人、広域連携組織、認定農業者等の担い手	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手への農地集積と、米の低コスト化技術の導入等を進め、徹底的にコスト削減を図り、米価の下落にも耐えられる持続可能な米づくりの確立を目指す		2,026	15,237
			うち一般財源 (千円)	1,112	10,014
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・5年間全体の対象者のリストアップとロードマップづくり ・農地の受け手をリストアップし、担い手への農地集積を推進 ・低コスト化技術に取り組む経営体の掘り起こしと、技術の導入支援 ・コスト削減につながる多収穫米の導入促進及び販売対策の実施 ・収量増によるコスト削減のための要因分析と栽培指導 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・生産コストの削減を図る上で収量の向上と品質の向上が必須であり、収量向上のための指導を重視する。			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9	42.3	45.0	46.7			
		達成率	—	107.9	105.8	104.7	99.4	—		
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		0.0	15.0	46.0	57.0	67.0	%	単年度値
		実績値	0.0	0.0	7.8	4.2	7.6			
		達成率	—	—	52.0	9.2	13.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・水稻担い手の農地集積の状況は、H29:32.3%からR5:46.7%と集積が進んでいる。全国の状況は57.1%(R元年) ・米の全国平均価格(相対取引価格)は、令和5年産米で15,293円/60kg(R6.3末現在)と、コロナ禍前の水準に近づいている。 ・R4生産コスト調査では、低コスト化技術を導入したところでは、6～12%コスト削減。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「島根県多収穫米推進協議会」を中心に、多収穫米の推進体制を整備するとともに、県内各地に品種実証ほを設置 ・需要先からの試食求評等を行うなど、需要先と結びついた生産への取組を強化し、「つきあかり」の面積を拡大。「にじのきらめき」については、一部地域で導入 ・多収穫米「つきあかり」については、産地銘柄品種に設定し、R6年産からの本格栽培に向けて計画を策定した。(R4:43ha→R5:96ha) ・「持続可能な米づくりを目指した多収穫米栽培マニュアル」の改定 ・各地域の普及計画に「収量向上」を位置づけ、指導体制を強化
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年において担い手が生産する主食用米のシェア率は47%であり、経営面積の小さい農家が米づくりの過半を占めている ・中山間地域において米生産コストが高い ・肥料価格、原油価格の高騰、円安の影響により、生産コストが上昇(肥料価格:令和2年秋肥価格から最大+75%)
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・特に生産条件の不利な農地が多い中山間地域で農地集積が遅れている ・中山間地域では傾斜地で1ほ場の区画が小さく、法面が広いため畦畔除草に多くの労力を要し、生産コストが高い ・県ではこれまで食味・品質を重視した施策を展開してきたため、生産コスト低減が見込める多収穫米に対する取組は限定的であった
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・担い手の育成、集落営農法人・広域連携組織設立を加速化し、農地の受け手をリストアップ・明確にして経営規模30ha以上の確保を目指し、集中的に農地集積を進める ・低コスト化技術(ドローン、リモコン草刈機、密苗、多収穫品種)の効果を現場へ提案し、コスト削減の取組を進める ・30ha以上の水稻担い手の栽培モデルを提案する ・多収穫品種(「つきあかり」「にじのきらめき」)の導入を促進し、経営全体で収量600kg/10a以上の達成により、収量当たりの米生産コストの削減を図るとともに、担い手の多収穫米の生産体制整備等を支援する ・肥料価格の高騰に対応するため、土壌診断、施肥体系の見直しについて定めた「肥料コスト低減マニュアル」の周知を図る

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		水稻等優良種子安定供給対策事業			
目的	誰(何)を対象として	原原種、原種、一般種子生産者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	水稻等の優良種子の生産と安定供給		1,772	2,629
			うち一般財源 (千円)	1,772	2,370
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主要農作物種子事業実施要領(準備ほの考え方、選定について追記)の改訂による優良種子の生産 ・採種ほ場で、異株の発生やコンタミが無いように、採種組合を対象とした研修会で、自主審査の方法やコンバイン、乾燥機、調製施設の清掃について丁寧に説明を行う。 ・県オリジナル品種である「縁の舞」の採種ほ設置の検討 ・水稻、大麦、大豆種子の適切な生産量の調整 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に採種ほ場で「きぬむすめ」の変異株(出穂が早い株)が見られた。 ・R5年度は指定種子生産者に対し作業管理記録の記帳・提出を求め変異株の混入防止対策を行った。 ・トラブル回避のため、準備ほ設置の徹底を生産者へ促した。 				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9	42.3	45.0	46.7			
		達成率	—	107.9	105.8	104.7	99.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・水稻種子生産実績…R2年産:585トン、R3年産:471トン、R4年産:594トン、令和5年産:557トン ・大豆種子生産実績…R2年産:16トン、R3年産:19トン、R4年産:18トン、R5年産:18トン ・二条大麦種子生産実績…R2年産:41トン、R3年産:63トン、R4年産:52トン、R5年産:49トン 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高温、イネカメムシ、もみ枯細菌病、稲こじ病による米の品質、収量低下対策として、対策資料を作成し指定採種生産者に対して研修を実施 ・水稻種子の需給調整を行うため契約数量を450kg/10aから400kg/10aに変更 ・サチユタカからサチユタカA1号への切替:R6年度5.6ha(見込み)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻種子では契約数量の見直しを実施し在庫量が減少したが、需要量に対して一部の品種で供給量が上回っている ・基本的な栽培技術が確立されておらず、病害虫の発生や倒伏等が発生し、目標生産量を下回る品種もあった
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・水稻作付面積の減少により必要種子量が減少している一方で種子生産面積は減少していない状況 ・種子生産における技術支援が不十分であり、適切な管理が行われていない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・一部の地域では作付の継続が困難な生産者があり、作付意向を聞き取ることで適切な生産量になるように調整を実施 ・種子生産の現状を把握し、研修会等により基本的な栽培管理の徹底を図り安定供給を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		農業復旧対策事業			
目的	誰(何)を対象として	所有する農業生産施設等が自然災害により被災した農業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	被災施設の復旧を図ることで被災した農業者が速やかに生産活動を再開する		14,315	400,000
			うち一般財源 (千円)	14,315	250,000
令和6年度の取組内容		・自然災害の発生により市町村の農業被害額が一定金額以上となった場合、一定の要件を満たした農業者等に対して被災した農業生産施設等の復旧費の一部を助成			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値	-	22.0	44.0	65.0	85.0			
		達成率	-	28.3	28.3	29.2	28.6	-		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和5年度に農業用施設等に被害が発生した災害3件(うち本事業の助成対象となった災害なし) R5.7大雨 施設被害額: 1,175千円 R5.10降雹 施設被害額: 13,340千円 R6.1大雪 施設被害額: 8,000千円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	災害発生直後から被害状況の把握に努め、国事業の対象にならない小規模な災害において機動的に対応し、災害発生後速やかに事業の発動を行い、被災した農業者の早期の生産活動再開を支援する取組を行った。
課題分析	① 課題	・被災した農業者が農業施設等を復旧しない場合がある。
	② 原因	・農業用施設等の被害が発生することにより産地が大きな影響を受け、生産活動の再開及び営農継続が難しくなることによって、生産者の生産意欲の減退が懸念される。
	③ 方向性	・被害を受けた農業者が安心して早期に生産活動を再開できるよう、農業施設等の復旧を希望される場合は速やかに復旧できるよう、市町村を通じて本事業の周知を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		土壌環境対策事業				
目的	誰(何)を対象として	農用地土壌汚染対策地域の指定解除地域、同地域に準じた対策が必要な地域とその関係者(農業者、市町村等)		事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	現在は農用地土壌汚染対策地域の指定が解除されている地域の土壌汚染状況を把握するとともに、それ以外で対策が必要な地域での特定有害物質による農作物汚染を防止し、農産物の安全を確保する。			1,480	1,189
令和6年度の取組内容		・指定解除地域において、農用地の土壌及び当該農用地に生育する農作物等並びに当該地域の区域に係る農業用排水に含まれるカドミウム等特定有害物質の量を把握するための調査を実施 ・コメ中ヒ素濃度の国際的な基準値が設定され、今後、食品衛生法の改正が予想される中、ヒ素の吸収を抑制する技術的対策指針を示し、安全なコメの生産を推進するため、水稲におけるヒ素吸収抑制栽培技術を確立				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主食用米の担い手シェア率(生産面積)【当該年度4月～3月】	目標値		37.0	40.0	43.0	47.0	50.0	%	単年度値
		実績値	36.6	39.9	42.3	45.0	46.7			
		達成率	—	107.9	105.8	104.7	99.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度土壌汚染防止対策指定解除地域の調査結果(2カ所のほ場) 土壌中の可溶性ヒ素濃度及び用水中、玄米、わらのヒ素濃度:いずれも基準値以下 土壌中の可溶性カドミウム濃度、玄米のカドミウム濃度:いずれも基準値以下								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農用地土壌汚染防止対策地域の指定解除地域において、令和5年度の調査では、土壌、農作物、農業用水について基準値が設定されているものについては、基準を下回る濃度であった。 ・土壌及び玄米のヒ素濃度は、健康被害や生育に影響を及ぼすレベルではないものの、高い数値で推移している。
課題分析	①課題	・水稲栽培時のカドミウム、ヒ素の吸収抑制については、水管理が重要であるが、水管理が不十分であった場合、玄米中のカドミウム濃度又はヒ素濃度が高めになる。
	②原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・水稲栽培時の水管理等についての認識不足や、天候により適切な水管理に必要な水量が確保できない場合がある。
	③方向性	・ヒ素濃度は指定要件を下回るものの、比較的高い数値で推移していることから、定期的な調査により土壌状況等の変化を継続的に把握し、地元関係者への調査報告と意見交換を行うことで、地域の現状についての共有化を図る。 ・玄米中のカドミウム濃度とヒ素濃度の同時低減技術の確立に向けて、栽培時における適切な水管理の指導の継続、カドミウム低吸収性イネの実証試験の継続及び関係機関との連携により、安全・安心な農産物の生産を確保する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		農業環境対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・農業使用者、農業販売者 ・県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・病害虫の発生を把握し、農家等への的確な情報提供を行うことで、病害虫発生の予防・拡大防止を図る。 ・農業の適正販売・使用の確保を推進し、農業生産の安定、県民の健康保護及び生活環境の保全を図る。		8,416	87,368
			うち一般財源 (千円)	735	1,652
令和6年度の取組内容	・病害虫防除所が、主要病害虫の発生時期や発生量を調査、情報発信し、効果的・効率的な防除を推進 ・農業販売者・使用者向けの農業適正管理研修会の開催 ・農業適正使用・販売に関する啓発を図るため、啓発資料作成・配布 ・農業の適正使用・販売に関する指導、立入検査等の実施				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・火傷病発生時の対応を示した ・農業不適正塩生が報告された場合の対応を関係課へ説明				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主要品目の産出額に占める国際水準GAP取得者の割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	%	単年度値
		実績値	5.1	6.7	15.6	31.1	41.6			
		達成率	—	67.0	78.0	103.7	104.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・農業販売者への立入検査数 45件(うち違反者数 10) ・農業使用者への立入検査数 8件(うち違反者数 4)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・希望すれば誰でも受講できる「農業の適正管理・使用推進研修」を実施し、4会場で160名が受講した。
課題分析	① 課題	・農業使用者の農業適正使用への理解は進んでいるが、使用基準の確認不足による農業の不適正使用事案が毎年発生している。
	② 原因	・農業の正しい使用方法等が農業者に十分浸透していない。 ・生産者団体に属さない農業者及び産直農業者に農業の適正使用に関する情報が伝わりにくい。
	③ 方向性	・農業危害防止運動(6月～8月)の実施を農業者に周知し、農業の適正使用について普及啓発を図る。 ・農業の適正管理・使用推進研修に多くの農業者に参加してもらえるよう広く周知する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農山漁村振興課

事務事業の名称		経営所得安定対策直接支払推進事業			
目的	誰(何)を対象として	地域農業再生協議会 等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	推進活動事務費を有効に活用して経営所得安定対策等の制度推進を図り、水田ビジョンの実践により、収益性の高い水田農業の実現を目指す。		87,925	91,500
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容		・経営所得安定対策等の制度の円滑な普及・定着を図るため、地域農業再生協議会に対して、市町村等が現場における推進活動や要件確認等に必要となる補助対象経費を交付 ・令和7年度以降の産地交付金(県枠)の支援内容の見直しを検討 ・畑地化促進事業の活用拡大に向けた情報提供			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・令和6年度は産地交付金の配分ルール(面積要件の設定)の見直しを実施			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値	17.0	19.0	21.0	23.5	(R7.1予定)			
		達成率	—	63.4	60.0	58.8	—	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・水田園芸6品目の作付面積はR元年の128haからR2年は204ha、R3年は220ha、R4年は232ha、R5には235haまで拡大 ・水田園芸に取り組む農業者等はR元年の221経営体からR2年は331経営体、R3年は370経営体、R4は374経営体、R5には376経営体まで増加 ・令和5年度の水田園芸県重点推進6品目産出額：推計24.2億円(確定時期：令和7年1月頃)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・水田園芸に取り組む経営体(延数)は、R元年から155経営体増え、376経営体、面積は107ha増え、235haの状況 ・タマネギ共同利用機械(浜田・江津市)、白ネギ調製施設(雲南市)の整備など、農業者が生産に集中できる環境が整いつつある
課題分析	① 課題	・推進活動の主体である県農業再生協議会及び地域農業再生協議会の活動経費が十分に確保できていない ・地域での産地交付金の使途について、品目が多く産地形成が進んでいない
	② 原因	・推進活動の原資となる本事業の島根県への国予算の割当額がR2年度以降減少傾向にある。 (当初割当額 R元:102,871千円⇒R2:106,318千円⇒R3:98,100千円⇒R4:93,300千円⇒R5:69,306千円) ・産地交付金の配分額はR元から一貫して減額傾向にある。 (R元:571,412千円⇒R2:566,545千円⇒R3:487,751千円⇒R4:459,708千円⇒R5:457,115千円)
	③ 方向性	・国への重点要望で産地交付金の増額を継続して要望 ・令和7年度以降も効果的に事業を実施していくために推進事務費及び産地交付金の配分ルールや支援内容の見直しを行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農業技術センター試験研究費			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	新たな技術を開発し、普及することで生産性を向上させ、生産・販売の拡大を図る		127,972	142,686
			うち一般財源 (千円)	82,837	98,891
令和6年度の取組内容		・農業技術センターが県庁関係課・農業部と連携して、農林水産基本計画の重点推進事項(水田園芸の推進、有機農業の拡大、持続可能な米づくりの確立、将来性のある産地の拡大)の推進に向けた試験研究に取り組む ・次年度試験研究課題の設定に向けて県機関での役割分担、スケジュール等を明記した事務フローを作成・周知し、進行管理を行う ・県庁関係課が主体となって、農業技術センターと重点推進事項の推進に必要な試験研究課題を検討する			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・実証圃場を活用した研修会の開催など面的広がりとなるよう、普及と連携した取組を更に強化			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値		-	22.0	44.0	65.0	85.0		
		達成率		-	28.3	28.3	29.2	28.6		
2	産地創生事業(R2～6年度)による生産・販売拡大目標の達成率【R7年3月】	目標値		-	-	-	-	80.0	%	累計値
		実績値		-	62.5	45.4	46.2	0.0		
		達成率		-	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・認定農業者数(うち法人数)は、R2:1213(415)、R3:1197(418)、R4:1171(419)、R5:1,151(471)経営体で推移 ・令和5年度の水田園芸県重点推進6品目産出額:推計24.2億円(確定時期:令和7年1月頃) ・令和6年3月時点での担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率:暫定値8.0%								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・水田園芸、有機農業、持続可能な米づくり、将来性のある産地拡大など重点推進事項の実現に向け、県庁関係課と農業技術センターで試験研究の進捗状況を共有し、研究成果の活用や新たな課題へすみやかに対応するための仕組みづくりに取り組んだ。 ・水田園芸推進6品目、有機野菜3品目、有機米については、場内試験又は現地タイアップ実証まで目標収量を概ね達成した。 ・水田園芸、有機農業の現場タイアップ研究を通じて、現地への研究成果の早期普及を強化した。
課題分析	① 課題	・農業技術センターで開発した技術を活用し、産地化や担い手の経営改善に向けた動きが進んでいる地域、品目がある一方で、個々の取り組みにとどまり、積極的な推進ができていない地域、品目もある。
	② 原因	・ハウス資材や燃料・肥料等の高騰により担い手の規模拡大や新規作付けを積極的に推進できていない。 ・土壌条件が悪い圃場や、労働力が不足し作業がうまく回らない対象において収量が上がってなおらず、規模拡大に消極的。
	③ 方向性	・これまでに開発した技術についても現場での活用実態を検証し、担い手や産地の実態に合わせて技術の選択や組み合わせができるよう、技術普及部と連携して提案、定着を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農業改良普及事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者や認定新規就農者等の経営改善に意欲的な農業者や生産組織	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	担い手の確保・育成や産地づくり、地域づくりを通じて、農業生産力を向上させる		38,668	46,722
			うち一般財源 (千円)	29,582	37,536
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・農業改良普及指導計画に基づき、農林水産基本計画の重点推進事項の推進に向けた普及活動を行う ・各地域の農業士会との連携により、新規就農者の確保や担い手の育成を図る ・普及職員を対象とした栽培、経営、GAP指導等に関する研修を実施し、資質の向上を図る ・水田園芸(ミニトマト、アスパラガス)において、環境モニタリングを活用した普及指導を行い、生産性を向上させる 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者支援に関する普及員研修の強化 ・環境モニタリングデータと生育調査を組み合わせた栽培指導の手引きを活用した普及指導を実施 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0			
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—		
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0	17.0	16.0	19.0			
		達成率	—	76.7	56.7	53.4	63.4	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズに合致した提案ができた取組は関係機関と推進体制を構築し、課題に対してチームで対応する仕組みづくりができた。 ・ひとづくりにおいては支援対象を重点化し経営改善に向けた指導に取り組んだ。 ・ものづくりにおいては技術的な指導により単収が改善した取り組みもある。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとづくりにおいては、資材費高騰や雇用環境の変化など外的要因に加え、地域研修制度の導入や受入経営体及び研修生の確保が進んでいない地域がある。 ・ものづくりにおいては、収量・品質を確保するための技術的改善が十分指導できていない場合がある。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保に向けて、受け入れ経営体と県農業部・農林大・市町村の連携がとれていない地域や、農業高校・農林大・農業士会の連携が十分とれていない地域がある。 ・効率的・効果的な指導方法を共有できておらず、農業者の技術習得につながっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県農業士連絡協議会や農業人材育成連携会議等で地域における取り組みなどを情報共有し、農業部が中心となって各地域で農業士会と連携して新規自営就農者の確保を推進する。 ・新規就農の分野においても担当者会や普及員研修を開催し、現場での普及員の指導スキルを向上する。 ・環境モニタリングデータと生育調査結果を組み合わせた指導方法について5年度に作成した指導マニュアルの活用を実践する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農地利用集積の促進事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、特定農業法人、特定農業団体等の地域農業の中核となる担い手	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	農地中間管理機構を介して、賃借や売買等により農地を集積・集約化し、規模拡大や経営の安定を図る。		242,214	400,103
			うち一般財源(千円)	66,927	80,973
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 行政、農業委員会、JA、土地改良区、農地中間管理機構の5者連携による農地集積・集約化の加速化 令和7年3月末までに策定・公告が求められる地域計画について、将来の耕作者を位置付ける目標地図の確実な作成支援 基盤整備と連動した耕作条件の改善による、農地所有適格法人等の担い手への農地集積の促進 令和7年度から本格的に運用が始まる農用地利用集積等促進計画について、農地中間管理機構と連携した手続きマニュアルの作成 令和7年度からの農用地利用集積等促進計画の認可・公告にかかる市町村への権限移譲に向けた準備 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> 農業経営基盤強化促進法の改正に伴う地域計画の推進 農地中間管理事業の推進に関する法律の改正に伴う農用地利用集積等促進計画の手続きの整理 			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値		-	22.0	44.0	65.0	85.0		
		達成率		-	28.3	28.3	29.2	28.6		
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		0.0	15.0	46.0	57.0	67.0	%	単年度値
		実績値		0.0	0.0	7.8	4.2	7.6		
		達成率		-	-	52.0	9.2	13.4		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積の状況：R5担い手への農地集積面積13,549ha/耕地面積35,800ha=集積率37.8% H26担い手への農地集積面積10,390ha/耕地面積37,700ha=集積率27.6% 農地中間管理機構の借入面積・転貸面積：R5借入面積1,012ha、R5転貸面積1,198ha H26～R5借入面積累計7,479ha、H26～R5転貸面積累計7,176ha 年間集積目標面積に対する機構の寄与度：R5新規集積面積267.1ha/年間目標面積1,560ha=17.1% 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 担い手への農地集積面積は10年間で3,159ha増加し、集積率も10.2%増加した。伸び率は毎年1%程度であるが、着実に担い手への集積が伸びている。 農地中間管理機構による借入及び転貸も着実に進んでおり、農地中間管理機構の担い手への集積に対する寄与度は毎年、全国でも上位に位置している。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 本県は中山間地域が農地の大半を占め、農地が狭隘であることや分散していることなどから生産状況が悪く、担い手が農地を借り入れしにくい。平野部に比べて集積が進んでいない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 個人の認定農業者は集落営農組織と異なり、規模拡大に向けた地域の協力が得られにくい。 中山間地域では、農地の出し手はいるが、受け手となる担い手が不足している。また、一定規模(10ha以上)の経営面積を有する経営体数の割合は平坦部に比して半分程度である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域での集積を進めるため、定年帰農者やUターン者等新たに営農を開始する者への支援と参入に向けた事業推進。 ほ場整備と併せた集落営農の法人化を進め、農地の受け皿づくりの促進を図る。 地域計画にかかる目標地図の作成において、将来的に農地を耕作する者の明確化と着実な権利移転の実施

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農業制度資金融資事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	規模拡大や多角化、集約化、生産性の向上に向けて、円滑に資金調達ができる環境を整備する		941,754	3,144,897
			うち一般財源 (千円)	22,428	24,743
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・利子補給や原資預託により、低利・無利子での農業制度資金の利用環境の整備に取り組んでいる ・農業信用基金協会への出えん・損失補填により、無担保・無保証人で農業制度資金が利用できる環境を整備している 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・近年の物価高騰等に対し、関係機関と協力して、農業者の負担が少なく、利用しやすい融資制度を迅速に創設した。(R6エネルギー価格・物価高資金) ・関係機関との情報共有と連絡調整を図るため、7月に担当者会議を開催し、各種制度資金の概要、状況等について説明予定。 			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値		-	22.0	44.0	65.0	85.0		
		達成率		-	28.3	28.3	29.2	28.6		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<主な農業制度資金のR5融資実績> ・農業近代化資金 461百万円(対前年+106百万円) ・農業経営改善促進資金(スーパーS資金) 548百万円(対前年 +27百万円) ・令和5年度新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰等対策資金 463百万円								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金は、32件、461百万円の融資が実行され、農業者の経営改善に向けて活用が図られた。また、新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けた農業者に対しては、49件、463百万円の融資が実行され、こうした農業者の経営継続・安定に向けて活用が図られている。 ・R2年度コロナ資金では、償還開始期限を前に据置期間を1年間延長可能とする制度拡充を行い、借入農業者の負担軽減を図った。 ・大雨や台風などの異常気象が常態化する中、こうした災害により被害を受けた農業者を資金面で迅速に支える体制が構築できた。
課題分析	① 課題	・災害等による被害に加え、営農資材等の物価高騰の影響による経営状況の悪化などにより、返済条件の緩和が必要となる農業者が出てくる可能性がある。
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・融資機関と関係機関(県、市町村、JAなど)が連携して情報共有を進め、適切で迅速な資金への誘導等を行う。 ・災害や経済変動等にあたっては、関係機関と協力して、農業者の負担が少なく、利用しやすい融資制度を迅速に創設する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		就農促進活動事業				
目的	誰(何)を対象として	・就農相談者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	・効率的な就農相談及び的確な就農支援を実施し、就農促進を図る。		13,659	16,723	
			うち一般財源 (千円)	13,659	16,723	
令和6年度の取組内容		・青年農業者等育成センター就農促進事業 青年農業者等育成センター(公益財団法人しまね農業振興公社)が農業経営基盤強化促進法に基づき実施する就農支援措置と連携し、県内外在住者問わず就農相談等の就農促進業務を実施				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・重点推進事項を主体に農地確保を含めた就農までのプロセスの記載と資材高騰を受け経営モデルの見直しを行った就農パッケージを作成 ・県内在住者を対象とした県内就農相談会について開催時期や内容を見直して開催				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0			
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—	%	
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0	17.0	16.0	19.0			
		達成率	—	76.7	56.7	53.4	63.4	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 直近の年度別新規就農相談会等新規相談件数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 462件 415件 359件 409件 335件 2. 直近の包括的就農パッケージ数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 28PC 81PC 67PC 35PC 32PC								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・重点推進事項(水田園芸など産地づくり)に関連した内容で地域研修制度を記載したパッケージを作成し、それを活用して就農相談を実施した。資材高騰の影響により既存の施設園芸の経営モデルでは成り立たない実態があり、施設園芸+露地等の営農モデルを作成して、地域へ提案した。パッケージ品目による認定新規就農者は約6割となった。(R3:19/44人、R4:23/40人、R5:22/38人) ・県内在住者向けの県内就農相談会について市町村の希望等を確認し、10月に農林大学校(大田市)にて開催(R4:11月、同所)。内容について、新規就農者のセミナー講演を実施。新規相談者13人を確保した。
課題分析	① 課題	・就農希望者の関心事である農地について、確保をイメージできるパッケージが少ないことや資材高騰の影響による経営モデルの見直しを必要とするパッケージが多い。 ・地域が必要とする担い手が不足。
	② 原因	・具体的な農地確保までのプロセスや資材高騰に対応した営農モデルの提案が不十分。 ・県内在住者による就農希望者の確保が不十分。
	③ 方向性	・具体的な農地確保のプロセスの事例や資材高騰に対応した営農モデルの作成と提案によって、各パッケージの充実を図る。 ・定年帰農者等多様な担い手を含め新規就農者を県内および近隣県から確保するために、県内就農相談会の開催場所や広報活動を工夫する。

事務事業評価シート

担当課

農業経営課

1 事務事業の概要

事務事業の名称		担い手総合支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。		24,729	104,490
			うち一般財源 (千円)	9,567	22,942
令和6年度の取組内容	<p><中核的な担い手の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を目指す認定農業者、認定新規就農者等を重点指導対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップの策定と見直しを行い、その達成に向けた取組を支援。 ・農業経営・就農支援センターが行う専門家派遣、地域農業再生協議会による担い手のサポート活動等を支援し、中核的な担い手の育成を図る。 <p><集落営農の経営改善>集落営農組織の法人化、多角化、広域連携による経営効率化の推進及び啓発活動の取組を支援。</p>				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・単に販売額1,000万円以上を志向する者だけでなく、地域農業や産地を維持・発展させるために必要な認定新規就農者等を新たに支援対象に追加。(中核的) ・農業部単位での相談会の開催等により、組織化・法人化・広域化の実践と新たな掘り起こし活動を継続実施。(集落営農) 				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値		-	22.0	44.0	65.0	85.0		
		達成率		-	28.3	28.3	29.2	28.6		
2	集落営農組織のうち法人化した数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	法人	単年度値
		実績値		12.0	4.0	6.0	5.0	7.0		
		達成率		-	20.0	30.0	25.0	35.0		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数(うち法人数)は、R1:1,229(408)、R2:1,213(415)、R3:1,197(418)、R4:1,171(419)、R5:1,151(471)と、年々減少傾向にある ・集落営農組織数(うち法人数)は、R1:669(257)、R2:663(260)、R3:671(264)、R4:673(265)、R5:666(272)で推移 ・広域連携組織数は、R1:19、R2:24、R3:23、R4:24、R5:25で推移 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<p><中核的な担い手の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロードマップ作成経営体は、前年比27経営体増加の304(卒業者を含む)となり、引き続き経営発展に向けた取組支援をロードマップに沿って進めている状況である。 <p><集落営農の経営改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業部単位で、地域や集落での課題解決に向けた個別相談会を開催した結果、29組織(新規:24、継続:5)の参加があり、地域での課題解決に向けた話し合いが継続されている。水田園芸を推進した結果、多角化取組法人は7組織増の149組織(54.8%)となった。
課題分析	① 課題	<p><中核的な担い手の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の経営全般をふまえた改善策の提案方法等に関する研修を行い、若手普及員のスキルアップを図るとともに、支援対象者の追加や見直しについて農業部と整理・協議を行い、ロードマップの達成に向けた支援体制を強化する。 <p><集落営農の経営改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談会に参加した組織に対するフォローアップ活動が不十分な事例があった。
	② 原因	<p><中核的な担い手の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営拡大を志向する経営体や販売額1,000万円以上を目指す認定新規就農者を追加したが、経営体数は不十分な状況。 ・若手普及員の増加等により、個々のロードマップの具体的な目標設定や達成に必要な支援策が十分に解析されておらず、普及活動が思うように進んでいない。 <p><集落営農の経営改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談会後に農繁期(稲刈りシーズン)となり、本格的な話し合いに至るまでに時間を要した。
	③ 方向性	<p><中核的な担い手の育成></p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援対象者の経営全般をふまえた改善策の提案方法等に関する研修を行い、若手普及員のスキルアップを図るとともに、支援対象者の追加や見直しについて農業部と整理・協議を行い、ロードマップの達成に向けた支援体制を強化する。 <p><集落営農の経営改善></p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談会開催時期を6月～7月に行い、稲刈りまでに支援方向を整理し法人化スケジュール等を提示する。 ・相談会前に農業部でヒアリングを行い参加組織の課題を把握、明確化することで、課題解決への具体的なアドバイスを行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	担い手総合支援事業
---------	-----------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	経営多角化に資する集落営農の広域連携組織数【当該年度4月～3月】	目標値	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	組織	単年度値
		実績値	3.0	5.0	0.0	1.0	1.0			
		達成率	—	100.0	—	20.0	20.0	—		
4	経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】	目標値	46.0	49.0	52.0	55.0	60.0		%	単年度値
		実績値	44.0	48.1	53.0	53.6	54.8			
		達成率	—	104.6	108.2	103.1	99.7	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農林大学校における教育研修				
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		44,778	52,958	
			うち一般財源 (千円)	39,222	47,573	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る ・県内高校が取り組む林業学習において、2年生以降も林業学習を行う専攻科を選択するよう、専攻分属前の1年生での学習内容を充実。林業科での体験学習や学生との交流会を開催し、入学生を確保する 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業法人等説明会、就農ガイダンスを開催し、早い段階から就農への意識醸成を図る。 ・(林業)女子高校生と女性就業者との交流会を開催し、林業の魅力・仕事内容を伝える。 					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-1-(2) 林業の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0			
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—		
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0	83.0	85.0			
		達成率	—	112.5	103.8	103.8	106.3	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和2年度以降、卒業生の就農者数は着実に増加しており、令和5年度卒業生は過去最高の39名が就農(雇用就農含む)した。 ・(林業)令和5年度に県内高校25校に対して林業学習を実施した結果、令和6年度の林業科入学生は14名(うち女性は過去最高の4名)を確保。令和5年度卒業生11名のうち10名が林業事業体へ就業した。(森林組合5名、民間事業体5名、木材加工・造園等1名)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和3年度から5年度までは定員を上回る入学生を確保できていたが、令和6年度入学生は33名(2年課程19名、短期養成コース14名)と定員を下回った。 ・(農業)農業科短期養成コースでは卒業生全員が就農したが、2年課程卒業生の就農割合は64%に留まっている。 ・(林業)入学者は近年増加傾向にあるが、令和6年度入学生は14名(2年課程)と定員を下回った。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和5年度農業高校3年生の学生数や就職への変更等により農林大学校志望者数が減少。特に、2年課程の出身学校長推薦による入学生が例年より少なかったのが大きな要因。(R5:21名、R6:12名) ・(農業)2年課程において、1年次から将来に向けた就農準備を計画的に実施する環境が不足している。 ・(林業)林業学習は林業就業者や農林大学校に対するイメージを一定程度伝えることができているが、より深く知りたい学生への対応が不足。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業高校だけでなく、普通高校も含めた働きかけで希望者の増加を図る。また、令和6年度は就農意欲を持つ高校生を対象に農業や農林大学校への関心が深まる研修会を開催し、志望者の確保を図る。 ・(農業)就農に関したキャリア教育を1年次から計画的に実施し新規就農者の育成確保を目指す。 ・(林業)林業の魅力・仕事内容をより深く、直接的に高校生へ伝えるため、高校生・農林大生・林業就業者との交流会開催等の取組を各地域事務所において強化する他、県内林業事業体が林業学習に積極的に参画する仕組みを導入。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農林大学校再編拡充事業				
目的	誰(何)を対象として	2年課程学生 1年課程学生(短期養成コース(農業科)、早期養成コース(林業科))	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	研修教育を実施し、農林業への就業を誘導することで新規就業者を育成する		35,543	46,228	
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・講義や実習の実施により、就業に必要な基礎的な知識・技術を習得させる ・農業高校生等を対象に、オープンキャンパス、高校訪問を実施し、入学生を確保する ・地域農業再生協議会との連携により、就農ガイダンスや学生との交流会を開催し、就農の促進を図る ・県内高校が取り組む林業学習において、2年生以降も林業学習を行う専攻科を選択するよう、専攻分属前の1年生での学習内容を充実。林業科での体験学習や学生との交流会を開催し、入学生を確保する 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)学生への就農パッケージに係る情報提供や担い手育成協定先とのマッチング等において市町村や農業法人との連携を強化 ・(林業)入学者の増加に対応した実習を行うため実習環境を整備 				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-1-1(2) 林業の振興	4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0			
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—	%	
2	林業新規就業者数【当該年度4月～3月】	目標値		80.0	80.0	80.0	80.0	80.0	人	単年度値
		実績値	86.0	90.0	83.0	83.0	85.0			
		達成率	—	112.5	103.8	103.8	106.3	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和2年度以降、卒業生の就農者数は着実に増加しており、令和5年度卒業生は過去最高の39名が就農(雇用就農含む)した。 ・(林業)令和5年度に県内高校25校に対して林業学習を実施した結果、令和6年度の林業科入学生は14名(うち女性は過去最高の4名)を確保。令和5年度卒業生11名のうち10名が林業事業体へ就業した。(森林組合5名、民間事業体5名、木材加工・造園等1名)。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和3年度から5年度までは定員を上回る入学生を確保できていたが、令和6年度入学生は33名(2年課程19名、短期養成コース14名)と定員を下回った。 ・(農業)農業科短期養成コースでは卒業生全員が就農したが、2年課程卒業生の就農割合は64%に留まっている。 ・(林業)入学者は近年増加傾向にあるが、令和6年度入学生は14名(2年課程)と定員を下回った。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)令和5年度農業高校3年生の学生数や就職への変更等により農林大学校志望者数が減少。特に、2年課程の出身学校長推薦による入学生が例年より少なかったのが大きな要因。(R5:21名、R6:12名) ・(農業)2年課程において、1年次から将来に向けた就農準備を計画的に実施する環境が不足している。 ・(林業)林業学習は林業就業者や農林大学校に対するイメージを一定程度伝えることができているが、より深く知りたい学生への対応が不足。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・(農業)農業高校だけでなく、普通高校も含めた働きかけで希望者の増加を図る。また、令和6年度は就農意欲を持つ高校生を対象に農業や農林大学校への関心が深まる研修会を開催し、志望者の確保を図る。 ・(農業)就農に関したキャリア教育を1年次から計画的に実施し新規就農者の育成確保を目指す。 ・(林業)林業の魅力・仕事内容をより深く、直接的に高校生へ伝えるため、高校生・農林大生・林業就業者との交流会開催等の取組を各地域事務所において強化する他、県内林業事業体が林業学習に積極的に参画する仕組みを導入。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		自作農財産管理事務			
目的	誰(何)を対象として	農地法等の規定に基づき県(法定受託事務)が管理している国有財産(自作農財産)	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	自作農財産の管理を適正に行う。 ※戦後の農地改革等で国が取得し、現在も国が管理している土地		2,227	3,870
			うち一般財源(千円)	0	0
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・自作農財産台帳の整備、草刈りなどの維持管理、越境物がないかどうか等の現地確認を行う。 ・売り渡しているにもかかわらず移転登記がされていない自作農財産について、正当な権利の回復のため、登記簿、買収・売渡計画書等を調査し、登記を是正する。 ・買受けの意向等がある自作農財産がある場合、国に引き継ぐための処理を行う。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値		-	22.0	44.0	65.0	85.0		
		達成率		-	28.3	28.3	29.2	28.6		
2	担い手の目標コスト(9,600円/60kg)達成率【当該年度3月時点】	目標値		0.0	15.0	46.0	57.0	67.0	%	単年度値
		実績値		0.0	0.0	7.8	4.2	7.6		
		達成率		-	-	52.0	9.2	13.4		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		現地調査実施状況 R元年度 44件、 R2年度 44件、 R3年度 38件、 R4年度 41件、 R5年度 38件 登記は正 R元年度 3件、 R2年度 5件、 R3年度 1件、 R4年度 1件、 R5年度 1件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県の台帳記載財産64筆のうち38筆の現地調査を行い、自作農財産の状況を把握した。 ・現地調査の結果、雑草の繁茂により周辺に影響を及ぼすおそれがある所は、除草することにより、地域住民の生活環境が改善された。 ・土地の権利関係の調査の結果、登記が誤っているものは是正した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点)
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		<ul style="list-style-type: none"> ・台帳に記載されていない財産(自作農財産の可能性のある農林省名義の土地)で、土地の権利関係が不明確なものがある。 ・農地改革を戦後の短期間で実施するため特例による登記がなされ、登記が実態と異なるものが多数存在し、農林省名義の土地の全容が把握ができていない。 ・登記簿、買収・売渡計画書等を調査し、登記が誤っている場合には登記の是正を囑託する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		新規就農者確保・育成事業			
目的	誰(何)を対象として	・就農希望者、新規就農者(就農5年以内)	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	・本県の農業が維持発展できるように安定的に就農者を確保する。		42,341	65,517
			うち一般財源 (千円)	29,421	44,403
令和6年度の取組内容		・水田園芸、有機農業の産地づくりと一体となった新規就農者の確保を進めるため、市町村と連携した地域研修事業を実施 ・県外相談会や県内での体験相談ツアーなど対面による相談機会の確保			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・水田園芸品目による研修生を確保するため、研修受け入れ先となる新たな協定経営体を確保し、地域研修を推進 ・就農相談関係では県外での就農相談から県内での短期体験、移住・産業体験までつなげる施策を関連づけて実施			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類																		
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度 値																		
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0																					
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—			%																	
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度 値																		
		実績値	18.0	23.0	17.0	16.0	19.0																					
		達成率	—	76.7	56.7	53.4	63.4	—			%																	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		近年の新規自営就農者の推移 <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規自営就農者数</td> <td>47人</td> <td>60人</td> <td>55人</td> <td>57人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>うちUターン者数</td> <td>26人</td> <td>41人</td> <td>25人</td> <td>30人</td> <td>24人</td> </tr> </tbody> </table>										令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	新規自営就農者数	47人	60人	55人	57人	45人	うちUターン者数	26人	41人	25人	30人	24人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度																							
新規自営就農者数	47人	60人	55人	57人	45人																							
うちUターン者数	26人	41人	25人	30人	24人																							

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・重点推進事項である水田園芸、有機農業の地域研修事業の研修生2名(R4:3名)を確保。 ・コロナ禍のオンラインによる就農相談は自宅等で手軽に参加できるため相談件数の確保には寄与するが参加者の就農意欲は全体的に低いため、対面の就農相談に切り替えた。就農相談ツアーも対面にて実施した。
課題分析	① 課題	・水田園芸・有機農業の地域研修事業の研修生が少ない。 ・他産業においても人材確保の動きが活発化しており、相談件数は減少した。就農相談ツアーから継続した就農相談等につながる割合が低い。
	② 原因	・水田園芸品目(アスパラガス、ミニトマト)が施設資材高騰によって取り組みづらい状況にある。 ・相談から体験、移住、就農等を一体的に行う仕組が不十分。
	③ 方向性	・水田園芸、有機農業の産地づくりと一体となった新規就農者の確保をさらに進めるため、市町村と連携した地域研修事業を実施 ・就農相談と短期の体験ツアーからその先にある移住による産業体験、就農につながるよう、民間会社のノウハウを活用するなどにより、就農への意識の高い希望者確保に向けた取組を実施する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		就農準備・経営開始資金			
目的	誰(何)を対象として	・就農に向けた研修者、認定新規就農者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・次代を担う農業者を目指す者に対して資金を交付し、研修の支援と就農後の経営確立を支援する。		186,867	303,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容		・就農を目指す研修者に対して、12.5万円/月(最大年間150万円)を最長2年間交付 ・認定新規就農者に対して、12.5万円/月(最大年間150万円)を最長3年間交付(旧制度対象者は最長5年間交付) ・水田園芸、有機農業の産地づくりと一体となった新規就農者の確保を進めるため、市町村と連携した地域研修事業を実施			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農大在学中から自営就農希望者(雇用経由を含む)に係る地域との情報共有の仕組み等を行う ・水田園芸品目による研修生を確保するため、対象品目をアスパラガス、ミニトマトの2品目から露地4品目を加え6品目にて実施			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0			
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—	%	
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0	17.0	16.0	19.0			
		達成率	—	76.7	56.7	53.4	63.4	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 近年の農業次世代人材投資事業(準備型、経営開始型)と就農準備資金・経営開始資金(R4年度開始)の活用者数 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 準備型、就農準備資金 全体数 29人 29人 27人 25人 24人 うち新規活用者数 9人 19人 18人 14人 15人 経営開始型、経営開始資金 全体数 131人 132人 123人 122人 122人 うち新規活用者数 26人 29人 26人 25人 23人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・農林大学在校生に対する事業活用が継続的に行われており、短期養成コースの卒業後に認定新規就農者となる者は9名(R4:11名)であった。 ・重点推進事項である水田園芸、有機農業の地域研修事業の研修生を2名(R4:3名)確保。
課題分析	① 課題	・農大生(2年課程)卒業後の自営就農者が少ない。 ・水田園芸・有機農業の地域研修事業の研修生が少ない。
	② 原因	・農大在学中から自営就農希望者(雇用経由を含む)に係る地域との情報共有の仕組み等が不十分 ・水田園芸品目(アスパラガス、ミニトマト)が施設資材高騰によって取り組みづらい状況にある。
	③ 方向性	・農大在学中から自営就農希望者(雇用経由を含む)に係る地域との情報共有の仕組み等を行う。 ・水田園芸、有機農業の産地づくりと一体となった新規就農者の確保をさらに進めるため、市町村と連携した農地を含む就農パッケージづくりと地域研修事業を実施する。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	就農準備・経営開始資金
---------	-------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

	KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上
										分類
3	認定新規就農者のうち、雇用就農からの独立自営数【当該年度4月～3月】	目標値	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度 値
		実績値	4.0	7.0	9.0	12.0	4.0			
		達成率	—	35.0	45.0	60.0	20.0	—		
4		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
5		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
6		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
7		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
8		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
9		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
10		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		農地利用最適化推進支援事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村農業委員会、島根県農業会議	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	農地を効率的かつ安定的に利用できるようにする		151,910	194,356
			うち一般財源 (千円)	4,134	4,239
令和6年度の取組内容	市町村農業委員会において、法令業務や農地利用の最適化活動が着実に実施されるよう、県農業会議と連携し、研修会等で求められる活動内容を正確に伝えとともに、優良事例などの題材を活用して具体的な活動方法を提示する。また、農業委員会が中心となり地域の将来の農地利用の姿(「目標地図」)の作成を進めるため、農業委員や農地利用最適化推進委員に対して積極的なタブレットアプリ(＝農業委員会サポートシステム)の活用を推進する。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・農業委員や農地利用最適化推進委員を対象に、タブレットの活用に向けた研修会を開催し周知を図った。 ・5年ぶりとなる農業委員・農地利用最適化推進委員を対象とした県域での研修大会を開催し、地域計画の概要や目標地図作成の進め方について理解を促した。				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値		-	22.0	44.0	65.0	85.0		
		達成率		-	28.3	28.3	29.2	28.6		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		農地利用最適化交付金成果実績取組市町村数 令和元年度:5市町 令和2年度:6市町 令和3年度:6市町 令和4年度:17市町 令和5年度:17市町 ※令和4年度の制度改正により、成果実績に対して交付される仕組みとなったことから取組市町村数が増えた。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県農業会議と連携して行う研修等の実施により、農業委員会で農地利用最適化活動の内容(農地の集積・集約化、遊休農地解消に向けた活動、新規参加者による利用)の理解が進みつつある。特に、地域計画にかかる目標地図の作成に当たっては、県内各地域で農業委員会の積極的な関与により案の作成が進んでいる。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		地域計画については令和6年度中の策定が求められるが、日々の農業委員会活動の中で農地の出し手・受け手の意向を的確に把握するなど、目標地図に情報がきちんと反映されるような対応が必要。 地域計画の目標地図は10年後の農地について誰が耕作しているか示すものであるが、現況で貸借が成立している農地は地図を描きやすいが、将来的な出し手と受け手の意向をマッチングするのはラグがあるので難しい場合がある。 農業委員会での年間活動目標の設定、市町村と連携した計画的な目標地図の作成の他、農業委員会サポートシステムの積極的な活用による効率性が求められる。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	農業経営課
-----	-------

事務事業の名称		中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・中核的な経営体を目指す自営就農者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・他産業並みの所得確保に向け、販売額1,000万円以上を達成する。		353,284	462,428
			うち一般財源 (千円)	291,229	407,428
令和6年度の取組内容		<新規自営就農者の確保>・雇用就農や研修を経て独立・自営を目指す担い手育成協定制による受入経営体を増加させ、新規就農者の安定確保体制を確立する。 <中核的な担い手の育成>・販売額1,000万円以上を目指す認定農業者、認定新規就農者等を重点対象に位置づけ、経営発展に向けたロードマップの策定と見直しを行い、その達成に向けた取組を支援。 <集落営農の経営改善>・集落営農の法人化、多角化、広域連携による経営効率化の推進及び啓発活動の取組を支援。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・雇用就農から独立自営を目指す農林大学生への協定制の周知や協定経営体との交流機会を拡大。(新規自営就農) ・販売額1,000万円以上だけでなく、地域農業や産地の維持・発展に必要な認定新規就農者等を支援対象に追加。(中核的) ・農業部単位での相談会の開催等により、組織化・法人化・広域化の実践と新たな掘り起こし活動を継続実施。(集落営農)			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0			
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—	%	
2	認定新規就農者のうち、Uターン者数【当該年度4月～3月】	目標値		30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	人	単年度値
		実績値	18.0	23.0	17.0	16.0	19.0			
		達成率	—	76.7	56.7	53.4	63.4	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・新規自営就農者は、R1:47人、R2:60人、R3:55人、R4:57人、R5:45人で推移 ・認定農業者数(うち法人数)は、R1:1,229(408)、R2:1,213(415)、R3:1,197(418)、R4:1,171(419)、R5:1,151(471)と、年々減少傾向にある ・集落営農組織数(うち法人数)は、R1:669(257)、R2:663(260)、R3:671(264)、R4:673(265)、R5:666(272)で推移 ・広域連携組織数は、R1:19、R2:24、R3:23、R4:24、R5:25で推移								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<新規自営就農者の確保> 一旦雇用就農し、自営就農を目指すための担い手育成協定制で、新たに5経営体と県、市町村が協定を締結した。(合計42経営体・R5年度末) <中核的な担い手の育成> ロードマップ作成経営体は、前年比27経営体増加の304(卒業者を含む)となり、引き続き経営発展に向けた取組を支援しており、約9割の243経営体がロードマップに沿って順調に進んでいる状況である。 <集落営農の経営改善> 農業部単位で、地域や集落での課題解決に向けた個別相談会を開催した結果、29組織(新規:24、継続:5)の参加があり、地域での課題解決に向けた話し合いが継続されている。水田園芸を推進した結果、多角化取組法人は7組織増の149組織(54.8%)となった。
課題分析	① 課題	<新規自営就農者の確保> ・年間60人の認定新規就農者を確保するためには、雇用から自営就農へ後押しする経営体が不足している。 <中核的な担い手の育成> ・支援対象者が304経営体増加したが、卒業者も38経営体あり、引き続き支援対象者の掘り起こしが必要となっている。 <集落営農の経営改善> ・相談会に参加した組織に対するフォローアップ活動が不十分な事例があった。
	② 原因	<新規自営就農者の確保>・雇用就農から独立自営就農を後押しできる経営体の掘り起こしや関係者の連携が不十分。 <中核的な担い手の育成> ・経営拡大を志向する経営体や販売額1,000万円以上を目指す認定新規就農者を追加したが、経営体数は不十分な状況。 ・若手普及員の増加等により、個々のロードマップの具体的な目標設定や達成に必要な支援策が十分に解析されておらず、普及活動が思うように進んでいない。 <集落営農の経営改善>・相談会後に農繁期(稲刈りシーズン)となり、本格的な話し合いに至るまでに時間を要した。
	③ 方向性	<新規自営就農者の確保>・自営就農を後押しする経営体を地域の関係機関と連携して50まで増やしつつ独立までのフォロー体制を整え、独立自営就農者を確保する。 <中核的な担い手の育成>・支援対象者の経営全般をふまえた改善策の提案方法等に関する研修を行い、若手普及員のスキルアップを図るとともに、支援対象者の追加や見直しについて農業部と整理・協議を行い、ロードマップの達成に向けた支援体制を強化する。 <集落営農の経営改善>・相談会を6月～7月に行い、稲刈りまでに支援方向を整理し法人化スケジュール等を提示する。 ・相談会前に農業部でヒアリングを行い参加組織の課題を把握、明確化することで、課題解決への具体的なアドバイスを行う。

事務事業評価シートの別紙

事務事業の名称	中核的な経営体を目指す自営就農者確保対策事業
---------	------------------------

「上位の施策」が5以上ある場合のみ記載

5	上位の施策	
6	上位の施策	
7	上位の施策	
8	上位の施策	

「KPI」が3以上ある場合のみ記載

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率		目標値
3 認定新規就農者のうち、雇用就農からの独立自営数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	人	単年度値
	実績値	4.0	7.0	9.0	12.0	4.0			
	達成率	—	35.0	45.0	60.0	20.0	—		
4 販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
	実績値	—	22.0	44.0	65.0	85.0			
	達成率	—	28.3	28.3	29.2	28.6	—		
5 集落営農組織のうち法人化した数【当該年度4月～3月】	目標値		20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	法人	単年度値
	実績値	12.0	4.0	6.0	5.0	7.0			
	達成率	—	20.0	30.0	25.0	35.0	—		
6 経営多角化に資する集落営農の広域連携組織数【当該年度4月～3月】	目標値		5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	組織	単年度値
	実績値	3.0	5.0	0.0	1.0	1.0			
	達成率	—	100.0	—	20.0	20.0	—		
7 経営多角化(園芸、畜産)に取り組む集落営農法人の割合【当該年度4月～3月】	目標値		46.0	49.0	52.0	55.0	60.0	%	単年度値
	実績値	44.0	48.1	53.0	53.6	54.8			
	達成率	—	104.6	108.2	103.1	99.7	—		
8	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—		
9	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—		
10	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—		

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 農業経営課

事務事業の名称		地域をけん引する経営体確保対策事業			
目的	誰(何)を対象として	独自の販路や高い生産技術を持ち、地域の農業者や法人を巻き込みながら、産地化に意欲のある地域のけん引経営体	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか			2,521	29,840
			うち一般財源(千円)	1,261	14,920
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・新たに入手した参入候補経営体の情報収集と参入を希望する市町村とのマッチング ・市町村と連携した、現地調査等による誘致活動の継続 ・令和5年度に経営を開始した地域けん引経営体の経営確立支援(キュアリング実証、地域との鳥獣対策協議等) 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・新たな地域けん引経営体候補の情報収集と誘致活動の強化 			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	地域けん引経営体が中核となり販売額1億円以上を目指す産地数【当該年度4月～3月】	目標値		1.0	2.0	3.0	4.0	5.0	経営体	累計値
		実績値	0.0	0.0	1.0	2.0	2.0			
		達成率	—	—	50.0	66.7	50.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致候補を絞り込み、その経営体の意向や経営方針をもとに取組市町村をピックアップ。 ・意欲のある市町と誘致候補パッケージを新たに5パッケージを追加作成、全35パッケージに増加した。 ・候補パッケージを提案し、参入検討中の企業を5経営体確保した。 ・このうち1経営体が参入意向を固め、集落営農と連携した有機米の産地づくりに向けた協議を開始。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・誘致経営体と参入を希望する市町村との参入協議が進まない。 ・誘致経営体と連携できる地元経営体・誘致経営体が活用できる地域資源(既存施設等)の情報が不足している。 ・受入地域における地域農業の将来像が明確になっていない(話し合いが不十分)。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村においても、誘致経営体へ提供できる農地等の情報が限られている。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・外部委託事業により、新たな候補経営体の情報収集を行う。 ・検討経営体に提案する誘致パッケージに、連携を望む経営体や活用可能な地域資源の情報を充実させる。 ・市町村と県で行う誘致活動に、地元で連携可能な経営体も巻き込んで誘致活動を行う。 ・地域と連携した産地づくりを意識した参入スケジュールを提案し、経営体の参入意向を固める働きかけを強化する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

農業経営課

事務事業の名称		多様な担い手確保・育成支援事業			
目的	誰(何)を対象として	認定農業者、集落営農組織、就農希望者、担い手不在集落	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中核的な担い手の育成に加え、定年等帰農者など地域が必要とする多様な担い手の確保・育成により、担い手不在集落の解消を図る。		23,050	58,656
			うち一般財源 (千円)	23,050	57,891
令和6年度の取組内容	・「地域計画」や「地域農業の維持・発展に向けた仕組みづくり」の話し合いの中で、集落営農の組織化、近隣の集落営農法人や認定農業者による新たな営農開始及び定年等帰農者の営農開始等の手法により、担い手不在集落の解消を推進。 ・集落営農法人での雇用や集落営農組合員の農業経営開始(半農半集落営農)並びに半農半Xを支援し、地域が必要とする多様な担い手を確保・育成し、地域農業の維持・発展を図る。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・定年延長により、当初期待していた定年等帰農等の労働力確保が困難となる中、定年等帰農者営農開始・定着支援、集落営農雇用支援、半農半集落営農支援、半農半X支援については年齢要件を67歳以上とし、半農半集落営農支援については下限年齢を撤廃することで、事業活用による担い手不在の解消を後押しした。				
1	上位の施策	Ⅲ-1-(2) 持続可能な農山漁村の確立	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	担い手不在集落解消数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		55.0	110.0	165.0	220.0	275.0	集落	累計値
		実績値	(単年度19)	21.0	42.0	70.0	79.0			
		達成率	—	38.2	38.2	42.5	36.0	—		
2	共同活動実施集落数【当該年度4月～3月】	目標値		686.0	716.0	746.0	776.0	806.0	集落	累計値
		実績値	626.0	597.0	552.0	507.0	514.0			
		達成率	—	87.1	77.1	68.0	66.3	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		担い手不在集落数	R1末 1,075	R2末 1,042 (△33)	R3末 979 (△63)	R4末 961 (△18)	R5末 966 (+5)	(センサス別担い手状況調査結果(市町村報告))		

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・県が関与してR5年度に担い手不在解消した集落は9集落となった。解消手法毎の内訳は、新規組織の設立による解消が2集落、近隣の担い手による解消が4集落、地域が必要とする担い手による解消が3集落と、近年では最も少なくなった。 ・全体の担い手不在集落は、23集落が解消、4集落が担い手を必要としない集落となる一方で、認定農業者のリタイア等により新たに32集落が担い手不在となり、担い手不在集落数は966集落と、前年比5集落増加した。 ・担い手不在集落においては、新たに6集落が日本型直接支払制度(中山間地域等直接支払・多面的機能支払)による共同活動を開始した。
課題分析	① 課題	・過年度を含め、各事業メニューの活用実績が少ない。 ・担い手不在集落は、近年は認定農業者のリタイア等により、解消の一方で新たに不在となる事例も見受けられる。
	② 原因	・組織化支援については、基盤整備事業実施に合わせた組織設立はあるが、それ以外での組織の設立は少ない。 ・近隣の担い手による営農支援については、現状維持で精一杯であるところも多く、他の地域まで出向いた営農が難しい状況となっている。また、担い手不在集落では営農基盤(ほ場や水路、農道等)の状況等が整っていないところが多い。
	③ 方向性	・高齢化により既存の担い手がリタイアしていく中、個々の担い手不在集落の解消でなく、広域的に担い手を確保する取組を推進していく視点が重要。 ・「担い手不在解消」の視点のみならず、「地域計画」や「地域農業の維持・発展の仕組みづくり」の推進において、市町村等の関係機関と連携し、広域的に担い手を確保していく取組を進めていく必要がある。 ・他課と連携し、市町村・JA等関係機関向け事業説明会で情報提供を行うとともに、来年度から次期対策へ移行する日本型直接支払(中山間地域等直接支払、多面的機能支払)の組織に対して、今後の取組の検討と併せて事業活用のPRも行う。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		農業競争力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	市町村・農協・農業者の組織する団体、地域農業再生協議会	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	地域の特色を生かした、高収益で農業競争力のある産地		1,125,987	1,118,211
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容	以下の国庫事業を活用し、産地づくりの取組みを支援 ・強い農業づくり総合支援交付金 産地として持続性を確保し、収益力を向上する仕組み ・産地生産基盤パワーアップ事業費補助金 地域の営農戦略に基づき、産地の高収益化に向けた取組み				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	事業実施主体の現状把握に努め、市町村等と協力し成果目標達成に向けた指導を推進				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	認定新規就農者数【当該年度4月～3月】	目標値		60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	人	単年度値
		実績値	33.0	39.0	44.0	40.0	38.0			
		達成率	—	65.0	73.4	66.7	63.4	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	国庫事業によるハウス整備状況 H30 R1 R2 R3 R4 R5 整備棟数 93 114 77 13 28 17									

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業の実施により、10か所で生産基盤の整備を進めることができた。 ハウス等整備事業を活用した新規就農者は15名であった。 	
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点	市町村によっては担い手の確保や規模拡大の目処が立ちにくく、計画的な事業活用ができない場合がある。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因	一部の市町村では改善が見られるが、多くの市町村で担い手の支援体制が整っていないため、就農や規模拡大の希望があった都度、生産基盤整備を行う受け身的な対応になっている。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 各市町村において就農パッケージの活用などにより担い手の受け入れ体制を整備し、計画的な担い手の確保や規模拡大を進め、その情報に基づく生産基盤整備計画を作成するよう市町村関係機関を指導する。 各産地において振興計画(産地ビジョン)を見直し、担い手の育成・確保体制の構築などを進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	産地支援課
-----	-------

事務事業の名称		有機農業推進事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	有機農業の拡大		13,316	22,676
			うち一般財源 (千円)	9,265	15,141
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・有機JAS認証を新たに取得もしくは面積拡大を図ろうとする農業者に対して認証取得経費を支援 ・有機JAS認証取得支援体制強化に向けて、講習会の開催、アドバイザーの設置、資材リストの整備等を実施 ・有機JAS認証取得者による有機農業の産地形成に必要な、技術習得や販路拡大等に関する活動を支援 ・有機JAS認証取得者による有機農業の産地形成に必要な、機械施設の取得等を支援 ・マーケットインによる有機栽培技術支援、販路拡大・物流改善に向けた活動支援、実需者への商品提案等を支援 ・しまねエコ農産物等表示ガイドライン制度の周知 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		実需ニーズに対応したロットを確保する取組を促進するため、米や野菜などの有機農産物の産地化に向けた産地ビジョンを明確にし、機械の共同利用等への支援など、産地形成に向けた取組を強化した。			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VII-2-2(2) 環境の保全と活用	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	有機JAS認証ほ場の面積割合【当該年度4月～3月】	目標値		0.7	0.8	0.9	0.9	1.0	%	単年度値
		実績値	0.4	0.5	0.5	0.5	0.8			
		達成率	—	69.5	61.0	56.9	84.1	—		
2	有機JAS認定者数【当該年度4月～3月】	目標値		97.0	133.0	159.0	185.0	211.0	人	累計値
		実績値	53.0	57.0	63.0	69.0	74.0			
		達成率	—	58.8	47.4	43.4	40.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・有機JAS認証ほ場面積(耕地面積に占める割合)は、H29:222ha(0.60%)、H30:240ha(0.65%)、R1:155ha(0.42%)、R2:176ha(0.48%)、R3:181ha(0.50%)、R4:192ha(0.53%)、R5:284ha(0.79%)と推移。 ・有機JAS認証の認証者数は、H29:47事業者、H30:53事業者、R1:53事業者、R2:57事業者、R3:63事業者、R4:69事業者、R5:74事業者と推移。 ・有機農業での新規就農者数(自営就農)は、H29:2人、H30:2人、R1:5人、R2:5人、R3:3人、R4:4人、R5:1人と推移。 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットインの視点で首都圏向けの販路拡大を実施。米では関西圏・関東圏に販路を持つ米卸とのマッチング、野菜では首都圏に販路を持つパートナー企業と産地訪問等の取組を行い、有機JAS認証面積、取組事業者数ともに増加。 ・実需から求められる品目やロットの確保に向け、米では多収穫米品種や除草技術等の実証ほを設置、野菜では需要の見込まれるプロックリー等の実証ほを設置し、生産拡大に向けた支援を実施。 ・JA・市町村等関係機関と連携し、経営改善意欲のある経営体の慣行栽培からの転換推進を実施。 ・しまねエコ農産物等表示ガイドラインにより、有機農業者が自らの責任で表示を行い付加価値を向上させることで、特別栽培から有機農業へのステップアップを図る仕組みを設けている。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・米では、実需者とのマッチングを契機に産地の仕組みづくりが進みつつある地域がある一方で、多くは小規模な生産にとどまる。 ・施設野菜では、ハウス資材の高騰等の影響を受け、規模拡大や新規栽培者の確保が進んでいない。 ・露地野菜では、実需者ニーズのある根菜類や果菜類の生産拡大が進んでいない。 ・実証事業で構築した首都圏向けの物流は、荷量が少なく物流費が宅配便を上回る結果となり、現場での本格実装に至っていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模な生産にとどまる地域に対しては、目指す産地の姿や、育苗や機械の共同利用など具体的な仕組みが出来ていない。 ・施設野菜を主体とする経営体や新規就農志向者に対して、施設品目と露地品目を組み合わせた新たな営農類型の提案が出来ていない。 ・露地野菜では、実需者ニーズのある根菜類や果菜類は県内の栽培事例が少ないことから技術の蓄積が進んでおらず、ロットの確保に必要な安定生産技術の確立が出来ていない。 ・新たな物流網を構築しても、取組が点在しているため荷量が集まらず、コスト削減が図られていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・慣行栽培からの転換や新たな有機栽培の取組にあたって、米では育苗、除草、収量確保、乾燥調製など、野菜では調製作業の受託体制や流通・販売の共同化など、各地域に適した仕組みを構築。 ・有機農業で自営就農を目指す農業者の確保・育成に向け、施設品目と露地品目を組み合わせた営農類型の策定や、有機農業で着実に就農できるよう、地域の受入体制整備を実施。 ・実需者から求められている根菜類や果菜類の導入拡大に向け、収量が安定して確保できるよう技術確立を図るとともに経営改善に意欲のある担い手等での導入を推進。 ・点の取組を面の取組に拡大し荷量を増やすと共に、物流拠点整備とロット集約を図り、物流コスト削減と販路拡大を進める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		美味しまね認証制度を核としたGAP推進事業				
目的	誰(何)を対象として	生産者、消費者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	・美味しまね認証制度を核としたGAPの取組・認証が、新規就農者等の担い手や産地で着実に進むこと ・認証品の認知度が向上し、市場競争力が高まること		50,526	65,740	
			うち一般財源 (千円)	48,425	61,940	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者等の担い手のGAP認証取得促進とGAPを活用した農業経営の実践 ・産地におけるGAPの団体認証取得の支援 ・GAPに取り組むメリットが実感できる販売環境の構築 ・島根県GAP生産者協議会の活動支援 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・農業普及員におけるGAP指導のスキル向上のため、GAP指導に関する研修を拡充 ・国際水準GAP認証産品を求める販路とのマッチングを進めることで、美味しまねゴールドの団体認証を促す 					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	主要品目の産出額に占める国際水準GAP取得者の割合【前年度1月～当該年度12月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	%	単年度値
		実績値	5.1	6.7	15.6	31.1	41.6			
		達成率	—	67.0	78.0	103.7	104.0	—		
2	主たる担い手に占める国際水準GAP認証者数の割合【当該年度4月～3月】	目標値		10.0	20.0	30.0	40.0	50.0	%	単年度値
		実績値	3.6	6.6	18.0	27.8	(R6.10予定)			
		達成率	—	66.0	90.0	92.7	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・美味しまね認証(ゴールド)取得数(累計):645経営体 ・国際水準GAP認証取得数:657経営体 (※国際水準GAP:GLOBALG.A.P.、ASIAGAP、JGAP、美味しまねゴールドの合計、重複あり) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の要件化による認証取得対象者への支援で新規就農者などの担い手のGAP取得は進んでいる。 ・団体認証の取得に向けた産地への支援により、令和5年度末で23団体が認証を取得した。(R4年度:17団体) ・県外パートナー企業などへ商談や県内の小売店への販売促進を行い、販売環境づくりを進めた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・GAPの取得が進む一方で、GAPの趣旨や意義を理解せず取り組んでいるケースもある。 ・団体認証を取得する産地は増えつつあるものの、県全体として取組は進んでいない。 ・GAP取得が有利販売につながっていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の要件化で取得自体が優先され、GAPの趣旨や意義が十分理解されていない。 ・団体認証の取得が進んでいない産地では、生産部会等でリスク管理、生産コスト低減などGAPに取り組む意義が理解・浸透していない。事務局を担うこととなるJA等では職員のマンパワーが不足している。 ・小売店等の事業者にとって農産物を安心して取り扱えるよう制度を推進しているものの、理解が進んでいない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善を図ろうとする農業者等には意義や必要性等の理解がさらに進むよう、認証取得後も丁寧に指導、フォローアップ。 ・産地づくりを進める中で、団体認証の必要性やメリットを生産部会等に対して丁寧に説明するとともに、GAPに取り組もうとする産地に対してGAPスタッフが農業部とともに重点的に指導を実施。生産部会等の事務局のあり方を検討。 ・GAPに取り組むメリットが実感できる販売環境の構築 ・県外:GAPの価値を高く評価していただける小売り事業者等との結びつきを強化し、確実な販路確保と物流改善に取り組む。 ・県内:県民が県産農産物の良さを実感できるように、小売店等を通じた理解促進に取り組む。 ・これまでの取組を踏まえ、GAPについての推進方策を検討・整理。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

産地支援課

事務事業の名称		園芸総合事業				
目的	誰(何)を対象として	園芸品目の農業者		事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	・水田を活用した新たな園芸産地が形成される ・既存産地の生産規模が維持・発展する			63,187	157,356
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸に関心のある個人経営体や集落営農法人等が小規模からでも県推進6品目に取り組み始めるよう支援 ・水田園芸の拡大に向け、排水対策や機械化などの生産基盤整備、作業受託など労力補完の仕組みづくり、安定した販路確保などに一体的に取り組む拠点づくりを支援 ・ハウス導入等の初期投資を軽減し、担い手の確保・育成及び既存生産者の規模拡大を促進 ・国庫補助事業等を活用して、作業受託等の労力補完や育苗施設、集出荷調製施設等の整備を産地に提案し拠点化を推進 ・一定の規模の産地から出荷される野菜について、市場価格が著しく低下した場合に価格差を補填 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・農業者が安心して水田園芸に取り組める環境づくりに向け、拠点化に必要な施設、営農機械等の導入を支援する予算を増額				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興		3	上位の施策	
2	上位の施策			4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	水田園芸県重点推進6品目の産出額【前年度1月～当該年度12月】	目標値		30.0	35.0	40.0	50.0	60.0	億円	単年度値
		実績値		17.0	19.0	21.0	23.5	(R7.1予定)		
		達成率		—	63.4	60.0	58.8	—		
2	水田園芸拠点数【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	42.0	55.0	70.0	85.0	カ所	累計値
		実績値		5.0	15.0	27.0	27.0	30.0		
		達成率		—	115.4	64.3	49.1	42.9		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸6品目の作付面積はR元年の128haからR2年は204ha、R3年は220ha、R4年は232ha、R5には235haまで拡大 ・水田園芸に取り組む経営体はR元年の221経営体からR2年は331経営体、R3年は370経営体、R4は374経営体、R5には376経営体まで増加 ・令和5年度の水田園芸県重点推進6品目産出額：推計24.2億円(確定時期：令和7年1月頃) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・水田園芸に取り組む経営体(延数)は、R元年から155経営体増え、376経営体、面積は107ha増え、235haの状況 ・拠点産地は3産地(キャベツ1、タマネギ1、ミニトマト1)増え、30産地 ・タマネギでは、共同利用機械や広域乾燥調製施設など、労力補完する仕組みが整った地域(斐川、邑智等)で生産が拡大するとともに、担い手の平均反収が前年より向上(目標対比76%(前年65%)、) ・アスパラガスでは、共同選果施設整備やリースハウス等の整備など生産基盤が整った地域(出雲、大田)で生産が拡大
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・タマネギ、アスパラガス以外の品目、地域では、収穫や調製出荷作業などで労力補完の仕組みづくりが進まず、拠点産地が形成されていないため、面積の伸びが鈍化している。 ・露地品目では、面積が40アール未満の経営体が半数以上を占め、機械化や調製施設整備等によるスケールメリットを生かしていない状況。施設品目でも規模拡大を先送りする経営体が見られる。 ・収益性の向上につながる販路を十分に確保できていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・機械整備費が高騰しており、導入に向けた投資に躊躇していることから、共同利用機械の整備や作業受託の仕組みづくりが進んでいない。調製出荷については、既存施設の運営で赤字となっているものもあり、施設整備の事業化が停滞している。 ・反収の伸び悩み、労働時間の過多等により、収益が確保できていないため、規模拡大に消極的となっている。施設品目では、ハウス整備費の高騰により、受益者負担が大きくなっており、規模拡大を先送りしている状況。 ・キャベツでは、値決めによる加工・業務用の販売が増加しているが、実需者との契約に基づく出荷時期、数量等を満たしていないこと、その他の品目では、取組が一部にとどまっていることから、収益性の向上につながっていない。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・共同利用機械や広域調製施設の整備、サポート経営体の育成など、労力補完の仕組みづくりへの支援を強化することで、農業者が生産に集中できる環境を整備。 ・農業者に対して、収益を確保し、規模拡大している経営体での取組を示し、反収向上や労働時間の削減など、生産コスト低減に向けた取組を支援。施設品目については、規模拡大に向けたJAによるリースハウスの整備等への支援を強化。 ・加工・業務用についてキャベツでは、収益性の向上に向けて、出荷調整の仕組みづくりなど、実需者との契約の履行に向けた取組を支援。その他の品目についても、契約取引など、収益性の向上につながる販路を確保し、規模拡大を後押し。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	産地支援課
-----	-------

事務事業の名称		産地創生事業			
目的	誰(何)を対象として	農業者の組織する団体	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	マーケットインの考え方に基づく生産量・販売額の増加や新たな担い手が安定的に確保される産地構想の作成及び産地構想に基づくモデル産地の創出		70,023	180,000
			うち一般財源 (千円)	68,165	180,000
令和6年度の取組内容		・マーケットインの考え方に基づく生産量・販売額の増加や新たな担い手が安定的に確保される産地構想の作成を支援 ・取組みが遅れている産地では、県がより主体的に産地育成に関与することで産地の取組みをより加速化させる			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		コロナ禍等により計画した活動ができず新規就農者の確保が進んでいないことや資材高騰等によるハード整備の遅れがある。一方、産地の発展を目指したモデル性の高い活動に取り組む産地があることから、R5からは拡充した延長型・発展的更新型メニューで継続して支援している			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-3-1(1) 稼げるまちづくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	産地創生事業(R2~6年度)による新規就農者数(R2年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値						60.0	人	累計値
		実績値	-	10.0	18.0	33.0	45.0			
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	産地創生事業(R2~6年度)による生産・販売拡大目標の達成率【R7年3月】	目標値						80.0	%	累計値
		実績値	-	62.5	45.4	46.2	0.0			
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・産地創生事業によって就農した新規就農者は45名であり、新規就農者の確保は計画通り進んでいる ・実行支援を実施した13産地の全体での販売目標の達成状況は9割あるものの、各産地では取組が計画どおり進まず、販売額の目標を達成していない ・R5から拡充した発展的更新型メニューに1産地が取り組んだ
課題分析	① 課題	・産地構想で計画し、達成に向けて意欲的な取組みが行われている産地がある一方、一部の産地では新規就農者の確保や産地の規模拡大、販売が計画通りに進んでいない ・産地づくりに新たに取り組もうとする動きがない
	② 原因	・取組が遅れている産地では、関係者の役割分担が不十分なため計画的な生産拡大が進んでいない。また、新規就農者の受け入れ等担い手を支援する体制が不十分である ・コロナ禍により遅れていた活動が動きつつあるが、円安やウクライナ情勢等による資材高騰により、計画したハード整備の遅れや施設機械への投資に躊躇する生産者があり、成果につながる状況に至っていない ・雇用状況の変化により、新規就農者の確保が難しくなっている ・意欲ある地域や取組は小さくてもチャレンジしていこうとする動きを十分に拾い切れていない。
	③ 方向性	・取組が進んでいない産地やモデル性の高い活動に取り組む産地を支援するため、R5に拡充したメニューの活用により継続して支援を行う ・産地ビジョン等の実現に向けた取組を、技術指導、試験研究、販路確保、施設整備など集中的な支援を行うことで、産地を育成する ・補助事業は、現行の産地創生事業と既存事業との整合性を確保した上で、引き続き産地づくりに必要なソフト事業、生産基盤強化につながるハード事業などの支援を行う ・新たな産地づくりにチャレンジしようとする産地への支援を強化する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		畜産公共事業				
目的	誰(何)を対象として	肉用牛担い手農業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どうい状態を目指すのか	・飼料基盤や家畜保護施設等の整備を図ることにより、肉用牛の生産基盤を拡大し、新たな担い手を育成する		147,974	243,200	
			うち一般財源 (千円)	16,801	17,118	
令和6年度の取組内容		・隠岐島後Ⅱ地区事業計画(平成30年度～令和5年度:事業繰越)に基づき、放牧用林地、隔障物、飼料庫、放牧道の整備を行う ・隠岐島前Ⅲ地区事業計画(令和元年度～令和6年度)に基づき、野草地、放牧用林地の整備を行う				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		町村、県機関(隠岐支庁)との連携強化				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		隠岐地域の肉用牛飼養戸数、頭数R4:132戸→R5:109戸 R4:3,980頭→R5:3,822頭								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・野草地や放牧用林地整備を行い、生産基盤の環境を整えた。(25.76ha)
課題分析	① 課題	・新たな担い手や中核的な農場が利用できる放牧場が不足している。 ・飼料価格の高騰や子牛価格の低下等による畜産経営の悪化。
	② 原因	・整備後の管理不足により、外来雑草や低木樹等が繁茂し、荒廃が進む放牧場がある。 ・島前地域では、入会権があるため、放牧場の利用に制限がある。
	③ 方向性	・新たな担い手の確保に向け、整備地は入会権制限の少ない地域に変更するとともに、牛舎は担い手の研修利用施設とした利用を検討する。 ・牧野の適正管理の仕組みを構築し、整備地の有効活用を図る。1牧野あたりの面積を縮小し、団地数を増加させ、各団地に管理者を設定する。 ・入会権の制限が緩和され、利用しやすい制度となるよう、地域が主体となった検討会を支援する。 ・放牧地、草地を活用した子牛生産の低コスト化の検討。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	畜産課
-----	-----

事務事業の名称		畜産技術センター研究費			
目的	誰(何)を対象として	県内畜産農業者、畜産就農希望者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	試験研究により得られた技術を畜産農業者が活用し、子牛や枝肉成績が向上し、所得向上が図られることで県内畜産業を主要産地に負けない魅力ある産業として確立する。		161,104	192,388
令和6年度の取組内容	農林水産基本計画の重点推進事項「肉用牛生産の拡大」の目標達成に向け、しまね和牛の改良、子牛育成技術、ゲノミック評価、子牛増産対策、自給飼料生産等に関する研究6課題及び国の競争的資金等を活用し放牧に関する研究等6課題、合計12研究課題を実施する。 次年度以降の新規研究課題を検討するとともに、畜産技術センターで開発した技術や種雄牛の活用をすすめる。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・研究段階からの情報発信を強化するとともに、現場課題解決意識を醸成することで、現場ニーズの掘り起こしや研究成果の活用促進を図る。				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・成果の普及対象となる畜産農家は、肉用牛706戸、肉用牛頭数31,700頭(うち、子取り用雌牛10,648頭)、乳用牛80戸、乳用牛頭数11,254頭。 ・肉用牛の飼養頭数は、前年と比べて849頭減少(子取り用雌牛362頭減少)。一方、乳用牛の飼養頭数は前年と比べて340頭減少。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	令和3年度に「奥華榮」号(気高系)、令和4年度には「久茂福」号の能力を上回る後継種雄牛「寿久」号(兵庫系)、「正之助」号(茂金系)が優秀な成績で基幹種雄牛に選抜された。 令和5年度は、糸桜系「暁之藤」号の後代検定成績(去勢)が判明し、脂肪交雑、歩留が歴代1位、枝肉重量が歴代2位と優秀な成績であったことから、県内での活用がすすんでおり、今後、基幹種雄牛に選抜される見込み。
課題分析	① 課題	・開発した技術や研究内容が生産者に十分認識されておらず、研究成果が十分に活用されていない ・子牛価格、枝肉成績が全国平均を下回り、生産者にとって魅力ある経営環境が整えられていない ・和牛全共等での好成績を受け、県産牛肉の評価は確実に向上しているものの、物価高騰が影響し生産物の価格に反映できていない
	② 原因	・研究課題を設定する段階での生産者ニーズの把握が不足している ・高い技術レベルをもつ大規模経営(高い情報発信能力も持つ)等とタイアップした研究が不十分 ・生産者だけでなくJA、市町村等の関係機関に対しての情報発信が不足している。また、普及組織の担当者側の研究に対する関心や認識も不足 ・高能力種雄牛が造成できているが、県内外での活用がすすむよう情報発信が必要 ・消費ニーズを含んだ研究課題の設定が不足している
	③ 方向性	・県内大規模農家等の先進農家と連携した研究を実施し、技術の普及も連携して取り組む ・研究段階からの情報発信を強化するとともに、行政や普及組織の担当者も含め現場課題解決意識を醸成することで、現場ニーズの掘り起こしや研究成果の活用促進を図る。 ・ゲノミック評価に新たな評価項目を追加し、産肉性・繁殖性に優れた特徴ある種雄牛を早期に造成する手法を確立する ・おいしさ指標(脂肪酸、小ザシ等)の高い雌牛からの次世代種雄牛の造成に向けた研究に取組み、成果を発信する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		中小家畜対策事業			
目的	誰(何)を対象として	中小家畜の生産者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	中小家畜生産者が安定的に経営を継続している		1,145	342
			うち一般財源 (千円)	145	342
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏、養豚の生産を振興する事業の実施 ・県内産畜産物の消費拡大を図る取組 ・養蜂振興法に基づく飼育届の受理と転飼許可に関する事務 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	販売額1,000万円以上の中核的経営体の育成数(R2年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値		78.0	156.0	223.0	298.0	402.0	経営体	累計値
		実績値		-	22.0	44.0	65.0	85.0		
		達成率		-	28.3	28.3	29.2	28.6		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・豚の飼養戸数・頭数 R4:6戸→R5:6戸 R4:40,577頭→R5:40,941頭 ・採卵鶏の飼養戸数・頭数 R4:20戸→R5:19戸 R4:772千羽→R5:824千羽 ・ブロイラーの飼養戸数・頭数 R4:3戸→R5:3戸 R4:385千羽→R5:357千羽 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・採卵鶏で戸数が減少したものの、豚及び採卵鶏では1戸あたりの飼養頭羽数が増加しており、規模拡大が進んでいる ・鶏卵の県内消費を拡大するため、販売店・市場の調査やCM放映等を行った ・無人ヘリ等による農業空中散布防除主体へ蜜蜂飼育者名簿を提供することで、蜜蜂への危害防止を徹底した
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏では、県内で利用される鶏卵の約70%を県内産が占めており、シェアの維持が必要 ・養豚では、施設規模の拡大や新規整備に対する地元住民の理解醸成が必要 ・養蜂では、新規養蜂希望者が多いが、既存養蜂業者との調整が必要
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏では、県外資本の量販店が増加しており、県外産卵の販売が増加している ・養豚では、悪臭や水質汚濁など環境汚染への不安が大きい ・養蜂では、蜜源に限られるため、新規の事業の設置希望場所が既存事業者の設置場所と被る事例が少なからず発生している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・養鶏では、県内産の鶏卵PR活動を強化するとともに、他県産との差別化を図るための取組を生産者団体と一緒に検討する ・養豚では、周辺住民の理解醸成を促すとともに、生産者組織の設立・統合等に向けた誘導を行う ・養蜂では、各地域の養蜂組合と連携して蜂群設置場所の調整を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		家畜疾病危機管理対策事業			
目的	誰(何)を対象として	畜産に係る生産者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	家畜伝染病が発生した場合に、即時にまん延防止対策等の危機管理対応ができることを目指す。		41,121	200,000
			うち一般財源 (千円)	21,320	128,000
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・防疫措置が速やかに実施できるよう、防疫研修を実施。また、備蓄資機材の増強等を行う。 ・市町村と防疫体制を整えるため「特定家畜伝染病の防疫対策に関する協定」を締結 ・防疫措置計画の再点検 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・全庁からの動員者が確保できないことを想定した防疫措置計画の策定 ・市町村と防疫体制を整えるため「特定家畜伝染病の防疫対策に関する協定」の締結を検討 ・焼却却候補地の再点検の実施 			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策	VIII-1-1(2) 危機管理体制の充実・強化	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2	特定家畜伝染病防疫指針の対象8疾病の発生例数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	例	単年度値
		実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内大型養鶏農場埋却候補地の試掘による実効性の確認 ・アフリカ豚熱防疫演習を全国でも先行的に実施、国の基本方針策定を受け、本県AFS体制整備を進める
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の防疫措置は全庁からの最大限の動員、かつ、大規模農場では自衛隊からの派遣も前提とした24時間体制での計画としているが、実現性に疑義が生じる状況 ・他県で発生に備えた埋却候補地や焼却施設が伝染病発生時に使用できず防疫措置に支障が発生。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・防疫措置における自衛隊派遣要請は、緊急性かつ自県で最大限動員対応したうえでの応援要請するよう勧告されている状況 ・埋却予定地で湧き水予及び地すべり防止区域該当で想定地への埋却ができなかった。 ・焼却施設で炉のメンテナンスと重なった、焼却施設へ搬入する密閉容器が不足した等が原因で焼却処分に長期間を要した
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・動員体制及び動員者の輸送体制の見直しを反映した防疫措置計画の策定 ・埋却候補地及び焼却施設候補地の実効性を再点検するとともに、必要に応じ埋却候補地試掘及び防疫措置計画の修正を検討

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	畜産課
-----	-----

事務事業の名称		家畜衛生対策事業			
目的	誰(何)を対象として	生産者、畜産関係機関・団体、獣医師・家畜人工授精師・動物用医薬品等販売業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	家畜衛生を推進することにより、家畜伝染性疾病の発生予防と畜産物の安全性が確保され、畜産経営が安定し、生産性が向上する		うち一般財源 (千円)	8,069
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 家畜の伝染性疾病を監視するため、関係者に対して家畜衛生に関する情報の収集・提供を行う。 地域で問題となっている家畜伝染性疾病的発生低減を図るため、関係者が一丸となって、予防体制を確立し、飼養衛生管理の改善・向上に取り組む。 適切な和牛生産体制作りと生産性向上のため、生産者や人工授精師、獣医師等に関係法令の遵守や生産技術の指導を行う。 安全・安心な畜産物の生産向上を図るため、美味しまね認証を中心とする認証指導を通して農場の飼養管理体制を改善す 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 美味しまね認証上位基準への完全移行に伴い、認証基準の改定を行う。 認証指導、認証審査(監査)に多数の職員を関与させることにより、認証に関する取組が、農場の飼養管理体制指導や法令遵守を説明するための1つのツールである認識を定着させる。 				
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 家畜伝染性疾病発生件数:135件(R4年度:120件) 家畜伝染性疾病検査件数:33,922件(R4年度:26,722件) 家畜衛生広報発行:15回3,335部((R4年度:15回3,346部) 動物用医薬品等販売業者の立入検査:23件(R4年度:28件) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 美味しまね認証審査員研修(JGAP2022に基づいた新基準案を利用)を実施することで、美味しまね認証の基準について触れる機会を増やすことができた。認証基準について理解している職員を増やすことは、指導体制を強化につながり、より多くの生産者に向けて、自ら農場の現状把握、改善すべき項目を理解する機会を増やすことが可能となり、安全、安心な畜産物の生産性向上に繋がる。 職員の異動による指導の一時的な停滞(引継ぎ等による伝達不足)を防ぐため、家保において認証指導に携わる職員を増やすことで所内に情報を共有できる体制を作り、認証に関する経験値を底上げする。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 認証制度において、農場の主体性を中心とした指導、第三者のチェックとして審査・監査の技量が認証に取り組む効果を生み出す上で重要となっている。美味しまね認証基準について、指導・審査・監査を実施できる人員が限定されており、一部の職員のみしか経験値を積み重ねることができず、農場の飼養管理体制をより向上させる機会が十分に提供できていない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 美味しまね認証基準について、実質的に指導・審査・監査を行うことができる人員不足。(十分な経験と知識のある職員不足) 所内における認証指導の進捗状況把握が不十分。(担当任せ、異動による引継ぎ不足) 審査員により経験値が偏っている。(登録のみで実際に審査経験がない等)
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 認証基準の改定作業を通して、基準内容に関する解釈を家保間で共有する。 美味しまね認証の審査員を増やし、審査・監査をより多くの人数で実施できる体制を作る。 実際の審査や監査に審査補助員として参加する機会を増やすことで、審査経験の少ない審査員の経験値を高め、単独でも審査・監査を行うことができる審査員を育てる。 チャットを利用した勉強会の開催により、所内における認証業務への理解を促す。(個人の企画力育成、所内での職員育成体制の構築)

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		家畜伝染病予防事業			
目的	誰(何)を対象として	家畜の飼養者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	・家畜伝染病の発生予防及びまん延防止を図ること で、畜産経営を発展させる		75,386	111,845
			うち一般財源 (千円)	25,861	29,005
令和6年度の取組内容		・豚熱ワクチンの適切な接種と定期的な効果判定、衛生対策指導。野生イノシシの感染状況の把握、野生イノシシに対する経口ワクチン散布を行うとともに、関係者へ情報提供、注意喚起を実施。 ・家畜の飼養者や関係者に対して、家畜伝染病関連情報の提供、家畜伝染病予防法の遵守指導、防疫演習等を実施 ・高病原性鳥インフルエンザ(HPAI)や豚熱の清浄性を確認するため、農場の立入指導と家畜の検査を実施 ・県内の家畜に対して導入時の着地検査やサーベイランス、病性鑑定を実施			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		県内の野生イノシシにおいて豚熱感染が拡大しており、養豚場での発生リスクが高まっていることから、野生イノシシに対する対策を行うとともに、飼養豚への適切なワクチン接種等による発生予防対策の強化			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・家畜伝染病の国内発生状況:ヨネ病1,060例、豚熱11例、高病原性鳥インフルエンザ(家きん)10例、腐蝕病56例(R5年次) ※県内ヨネ病発生なし(R5年度) ・家畜伝染性疾患の検査頭羽数:ヨネ病3,887頭、牛伝染性リンパ腫6,075頭、豚熱1,896頭(飼養豚・イノシシ1,359頭、野生イノシシ537頭)、ニューカッスル病144羽、結核12頭 ・家畜伝染性疾患等の病性鑑定件数:8867件、14,250例 ・HPAIに関する検査:ウイルス分離検査羽数:1,440羽、抗体検査羽数:1,530羽								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・各農林水産振興センター等で実施した防疫研修等により、家畜伝染病現地対策本部の各班・係の知識及び練度が向上 ・着地検査や農家立入検査等により、県内で飼養する家畜においては高病原性鳥インフルエンザ、豚熱等の家畜伝染病の発生なし ・農場での豚熱ワクチン接種を継続し、接種後の免疫付与状況確認検査等により各養豚場毎に適切なワクチン接種時期を検討 ・導入時の検査を実施し、県内農場へのヨネ病患者の侵入を防止
課題分析	① 課題	・野鳥によるHPAIウイルス、海外産畜産物(加工品)によるアフリカ豚熱ウイルス、口蹄疫ウイルスの農場持ち込みの危険性 ・豚熱ウイルス、アフリカ豚熱ウイルスが農場内へ侵入するリスクの高まり
	② 原因	・アジア諸国でのHPAI、アフリカ豚熱、口蹄疫の継続発生 ・国内での野生イノシシにおける豚熱感染が拡大しており、本県の野生イノシシにおいて感染を確認し、感染確認地域が西部からはじまり県内全域に拡大。
	③ 方向性	・海外および県外からの物や人による農場への病原体の持ち込みを防ぐため、空港及び海港における靴底消毒を継続する ・野生イノシシを対象とした豚熱経口ワクチン散布・サーベイランスの実施、飼養豚へのワクチンの適時・適切な2回接種と効果判定を実施するとともに、防疫計画の見直しや防疫演習等による防疫体制の強化を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		BSE検査体制確立事業				
目的	誰(何)を対象として	牛の飼養者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額	
	どういう状態を目指すのか	国内でのBSE発生の防止		4,270	2,722	
			うち一般財源 (千円)	3,060	1,371	
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・BSE対策特別措置法に基づくBSEサーベイランスの実施、令和6年度より体制見直しされ、検査頭数減少の見通し。 ・検査機器の修繕及び更新の計画 					
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	検査機器の修繕及び更新の計画					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策		
2	上位の施策		4	上位の施策		

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・BSEサーベイランス県内検査頭数 R1年度:180頭 R2年度:153頭 R3:142頭 R4:163頭 R5:165頭(全例陰性) ・BSEサーベイランス国内検査頭数 R1年度:23,734頭 R2年度:22,568頭 R3年度:21,428頭 R4年度:21,002頭 R5年度(6月末現在):4,206頭(全例陰性) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・BSE検査対象の死亡牛を漏れなく検査し、全例の陰性を確認した
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	・BSE検査に係る検査機器及び採材施設機材の作動不良が発生 ・検査機器及び採材施設機材が経年劣化しており、一部部品は製造停止で交換できない状況
	③ 方向性	・計画的に検査機器の更新と採材施設機材の修繕を行う

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		飼料安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	家畜飼料の製造・販売業者及び家畜飼養農場	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	安全な家畜飼料の製造・販売・使用が適正に行われるようにする。		79	186
			うち一般財源 (千円)	79	186
令和6年度の取組内容	「飼料安全法」に基づく家畜飼料の規格・基準が遵守されていることを確認するため、家畜の飼料を扱う業者等に対して立入検査と飼料の収去検査を行う。				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	立入検査目標値および業者への指導方針の見直し				
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度 値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—	%	
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内の飼料製造・輸入・販売業者：約260件 ・立入検査：16件(令和5年度) ※毎年1割程度に立入								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・立入検査等による指導の取組継続により、飼料安全法は遵守されている。
課題分析	① 課題	・飼料安全法や関係法規等が改正された場合、改正内容について適時、適切に業者へ周知・指導できるか課題である。
	② 原因	・現場で指導にあたる農林水産振興センターの職員の業務負担が増加している。
	③ 方向性	・分かりやすいパンフレットを作成し、集合説明会等により効率的な指導に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	畜産課
-----	-----

事務事業の名称		島根県獣医師確保緊急対策事業			
目的	誰(何)を対象として	・獣医系大学生、既卒者、中高校生 ・(公社)島根県畜産振興協会	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	公務員獣医師や産業動物獣医師が必要数確保され、家畜衛生及び公衆衛生行政、産業動物獣医療が維持されている		32,535	44,145
			うち一般財源 (千円)	27,166	38,777
令和6年度の取組内容		・島根県獣医師修学資金(県単事業):募集3名 ・島根県産業動物獣医師等修学資金(国事業):募集2名 ・既卒者版修学資金(県単事業):募集1名 ・大学就職説明会への参加、大学生・既卒者を対象に県内獣医師職場のインターンシップの実施(定員30名)、協定締結大学学生を対象にしたインターンシップ、農場実習、共同研究 ・県内中高生向け出前講座、小学生向け酪農体験プログラム、メディアプロポーション、公告、民間求人サイトへの掲載			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点		・対面での大学就職説明会への参加			
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	公務員獣医師及び産業動物獣医師の充足率【当該年度3月時点】	目標値		-	-	87.0	89.0	90.0	%	単年度値
		実績値		-	-	88.6	85.0	79.0		
		達成率		-	-	#VALUE!	97.8	88.8		
2		目標値								
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・獣医療計画(計画期間:R3~R12)では、公務員獣医師の確保目標を92名、産業動物診療獣医師を48名、合計140名に設定 ・R5年度の公務員獣医師は67名、産業動物診療獣医師は44名(NOSAI35名、益田大動物診療所9名) ・過去5年間県職員獣医師採用状況:募集累計47名に対して採用は8名(農林水産部4名、健康福祉部4名) ・過去5年間県職員獣医師中途退職者数:18名(農林水産部12名、健康福祉部6名) ・今後5年間県職員獣医師退職予定者数:7名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R5年度の新卒採用職員は募集13名に対し2名 ・岡山理科大学と獣医師確保に係る連携協定を締結し、獣医師確保の取組のプラットフォームを形成 ・定期職場体験実習の動画作成 ・麻布大学と獣医師確保に係る連携協定締結 ・オンデマンドでのインターンシップの拡充
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・公務員獣医師、産業動物獣医師を目指す獣医系大学生が少ない ・県に採用後、離職(退職)する獣医師が多い ・獣医系大学に在学している県内出身者(県内高校出身を含む)が極めて少ない ・獣医系学生の中で島根県を就職先と考えている者が少ない
	② 原因	・獣医系大学生の約半数が、小動物診療分野(ペット診療)への就職を希望しており、公務員や産業動物獣医師の業務内容や仕事のやりがいについて理解が得づらい ・県内獣医師職場でやりがいを感じにくく、県外への他業種や職場への転職を希望する者が多い ・獣医師不足による業務量の増加 ・県内高校卒業後、獣医系大学に進学する学生が少なく、進学後も島根県内での就職を希望するものが少ない
	③ 方向性	「獣医師職場の魅力化と情報発信」を以下の取組を通じて強化する (1) 獣医師確保に係る連携協定を引き続き新たな締結先(私立大学)と締結し、以下取組のプラットフォームとする。 (2) 獣医系大学の学生や既卒獣医師に県内の獣医師職場を体験してもらい取組を拡充 (3) 県内獣医師職場の魅力を高める(差別化を図る)ため、職場環境の整備、タスクシフトにより業務負担を軽減 (4) 獣医師確保対策や県内獣医師職場、インターンシップ等の取組の情報を発信 (5) (2)~(3)の取組により修学資金貸与者を拡充(採用後のミスマッチを防止する) (6) 獣医系大学への進学を増やすため、出前講座、イベント等により小中高生が獣医師を目指すきっかけ作りの強化

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	畜産課
-----	-----

事務事業の名称		しまね和牛生産振興事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費(千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	産肉能力の高い種雄牛の造成や育種価、受精卵移植等を活用した繁殖雌牛の改良を推進する。また、畜産経営の規模拡大や子牛価格の安定について支援するとともに、しまね和牛のブランド力強化の取組を行う。		74,695	118,830
			うち一般財源(千円)	62,472	100,256
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 子牛の評価を高めるため、改良の進んだ雌牛への世代交代を促進(繁殖雌牛増頭・更新対策) 子牛価格や肥育成績を向上させるため、各地域で中核的農場を対象に技術支援を実施(管理技術向上対策) 第13回全共に向け、しまね和牛評価向上対策(改良技術、子牛生産・育成技術)、肥育候補牛出品対策を実施。 令和5年度の「しまね和牛」認知度向上・販路拡大緊急対策事業を実施して見えてきた課題に対し、「しまね和牛マーケティング・県外販売拡大支援事業」により、食材としての「しまね和牛」と観光を絡めたPRを実施。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		和牛子牛価格の向上を図るため、優良雌子牛保留臨時対策、雌子牛評価向上支援(BL検査支援)を新たに実施。しまね和牛の販売拡大を図るため、「しまね和牛マーケティング・県外販売拡大支援事業」を新たに実施。			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 肉用牛飼養農家戸数706戸(R4:740戸)、繁殖雌牛頭数は10,648頭(R4:11,010頭) 子牛の市場取引頭数は5,364頭(R4:5,338頭) 平均子牛取引価格は県内で去勢566千円、雌463千円、全国で去勢605千円、雌488千円 枝肉の上肉率(肉質4・5率)は90.9%(全国平均94.1%)(R5.4~R6.3) 平均枝肉重量は511.5kg(全国平均 513.5kg) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 第12回全国和牛能力共進会の結果を活かしてPR事業を実施した結果、しまね和牛の認知度が徐々に高まってきた。 繁殖雌牛の世代交代が進み、改良の進んだ繁殖雌牛が増加。 繁殖雌牛の改良や子牛育成、肥育技術の向上を目的とした技術支援の実施により、枝肉の上肉率が全国並、枝肉重量は全国平均をやや下回るが、全国平均との差が縮まり、改善してきた。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 平均子牛価格は全国平均を下回り、市場に上場される子牛の発育にバラつきが見られる 平均枝肉重量は、依然として全国平均より約2kg低い 改良の進んだ繁殖雌牛の導入・保留により、世代交代が進みつつあるが、不十分 高能力種雄牛の造成と活用が進んでいないが不十分 しまね和牛の知名度、評価の向上が必要
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 肉用牛繁殖雌牛の飼養頭数5頭以下の生産者が多い(約60%を占める)生産構造の転換が進んでいない 技術力のある中核的な肉用牛の担い手育成・確保ができていない 飼養管理の改善が必要な生産者がいる 全国の他の子牛市場と比較した際に特徴がない しまね和牛を円滑に流通させる仕組みがない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 飼養管理の改善が必要な生産者に対して、子牛育成技術や肥育技術を重点指導し、子牛と枝肉の市場評価を向上させる ゲノミック評価を活用し、能力の高い繁殖雌牛への世代交代を進める 第12回全共肉での肉質全国1位の成績を活かし「しまね和牛」の認知度向上を図る。また、更なる評価向上のため、第13回全共に向けた継続的な出品対策を実施する 魅力的な経営環境を実現することにより、中核的な肉用牛の担い手を確保育成し、繁殖雌牛増頭、子牛生産頭数増加を図る。 子牛市場での特徴づくりに積極的な生産者の取組を支援する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	畜産課
-----	-----

事務事業の名称		乳用牛生産振興事業			
目的	誰(何)を対象として	酪農家	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	酪農家(特に家族経営)の生産性が向上し、経営の継続が図られる		2,050	2,317
			うち一般財源 (千円)	1,614	1,621
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・家族経営の担い手確保や経営規模の拡大を支援する ・JAしまねの酪農振興の取組(バルク乳検査、牛群検定、ヘルパー組織の強化等)をサポートする ・品質向上(乳質改善)に向けて、農場への指導(研修会の実施等)を充実させるとともに、指導員の育成に対する支援を行う ・県産飼料の増産・品質改善等に向けて、生産体制の整備や需給のマッチング、栽培管理指導等を耕種側と連携をとりながら支援する ・県産牛乳の消費拡大運動を支援する 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・乳用牛の飼養戸数・頭数(R4:88戸、11,018頭 → R5:83戸、10,849頭)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者組織(酪農協議会)の中で、県内の酪農振興の方向性について検討し、生産者・JAしまねを中心に取組に着手している ・県内酪農ヘルパー組織の一本化を誘導し、持続的な運用に向けて広域派遣の実施や派遣調整の一元化等の検討を行った結果、R6.4月に県一本化した法人組織が設立した ・酪農家の所得向上のため、乳質改善の取組を支援するとともに、酪農研修会等を通じて指導員の育成を図っている
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料価格高騰等の影響を受けて、小規模農家を中心に廃業が進んでいる ・乳質、乳量の改善が必要な酪農家がある ・酪農後継者及び酪農従事者の確保、育成に向けた支援体制の確立・運用が必要である
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの生産者が購入飼料を中心とした生産を行っており、外的要因による影響を受けやすい ・乳質改善に必要な事項を的確に指導ができる技術者が県やJAに少ない ・酪農後継者等の確保・育成に向けて、学生に対するアプローチが十分にできていない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・県産飼料の増産・品質改善に向けて、耕種農家と畜産農家の連携を強化する ・農家の所得確保のため、農場への指導(乳質改善等)を充実させるとともに、指導員の育成に対する支援を行う ・共進会や牛乳消費拡大の取組を通じて学生と酪農家の交流を深めながら、酪農後継者等の確保・育成に向けた支援体制のあり方(連携の方法)を検討する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		畜産競争力強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	畜産業を営む法人、JA、市町村等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	地域の生産者および関係機関が一体となって、畜産経営体の規模拡大や生産コストの削減等を行う取り組みを支援し、畜産・酪農の収益力と生産基盤を強化する		0	300,000
			うち一般財源 (千円)	0	0
令和6年度の取組内容		・畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体に対し、収益性の向上を図るために必要な施設(家畜飼養管理施設・家畜排せつ物処理施設)等の整備を支援する ・事業説明会を実施し、事業要望があれば畜産クラスター協議会からヒアリングを行い、事業採択に向けて精査し農政局と協議する			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・畜産クラスター協議会が設立されていない地域に組織化を働きかけ、新たに協議会が発足したことで、県全域で畜産クラスター事業を活用できる体制が整った			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内畜産クラスター協議会設置数 16組織(令和5年度末)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・生産者の要望に応えるため、要望調査の実施と畜産クラスター計画の改訂や、事業計画の策定を支援した ・畜産クラスター協議会へ事業実施状況調査を行い、協議会を選定して重点調査を実施した
課題分析	① 課題	・「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・事業の要望がある経営体において、計画書等の作成が申請の期限に間に合わず、申請されないケースがある
	② 原因	・上記①(課題)が発生している原因 ・事業要望の調査開始から事業申請までの期間が短い ・国の事業採択が遅いため、年度内の工期に間に合わない可能性がある
	③ 方向性	・畜産クラスター協議会に対し、事業要望調査に間に合うよう、地域内での要望の洗い出しと事業計画の作成を働きかけ、計画作成を支援する

事務事業評価シート

担当課	畜産課
-----	-----

1 事務事業の概要

事務事業の名称		種雄牛造成強化対策事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	全国トップクラスの種雄牛を造成し、生産者が利用することで子牛、枝肉成績が向上。 全国的な評価が向上することで生産者所得の向上及び新たな担い手に魅力的な産地となる。		17,101	41,786
			うち一般財源 (千円)	14,634	36,666
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・全国の主要産地の優良な繁殖雌牛及び受精卵を導入し、市場価格をリードできる「スーパー種雄牛」を造成。 ・ゲノミック評価等の技術を活用して、種雄牛造成の効率化と短期化を図る。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		高品質精液の安定供給対策を拡充。種雄牛候補の不受胎遺伝子を調査し、低受胎による生産性低下を防止する。また、ゲノミック評価を活用して造成した高能力種雄牛(凍結精液)の利用推進を図る。			
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・県内子牛市場における県内種雄牛のシェアは R5:26.3%(R2:23.0%、R3:25.5%、R4:25.6%)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・「暁之藤」号の現場後代検定成績(去勢)が判明。BMSNo.、ロース芯面積、歩留が県有種雄牛歴代トップの成績であり、今後、基幹種雄牛に選抜予定。 ・枝肉形質のゲノミック評価が高い「暁亀忠」号、「多喜福」号、「富来実」、「紀多美」号を新規種雄牛を選抜。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・県有種雄牛産子の子牛市場でのシェア率の低迷 ・高能力種雄牛を造成するための生産者、和牛改良組織、家畜改良団体の連携体制が不十分 ・高能力種雄牛選抜後の、県内生産者及び人工授精師の理解が不十分
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の県有種雄牛の造成の方向性が不透明 ・県単独で実施する種雄牛造成には限界あり(人的、技術的) ・連携する生産者、組織が明確になっていない
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 〈県有種雄牛シェア率向上の取組〉 ・高能力種雄牛の特徴を明確化し交配方法を提示するとともにHPやチラシ等で生産者及び人工授精師にPR ・第12回全共での高成績を活かし、しまね和牛の認知度向上を図る ・県内大規模農場、県外協定団体と連携した種雄牛の造成 ・美味しさ指標(脂肪酸、小ザン等)の高い雌牛からの次世代種雄牛の造成

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	畜産課
-----	-----

事務事業の名称		放牧再生支援事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	既存の公共牧場等を再整備し、放牧利用頭数を増加させることで、担い手の確保と肉用牛の生産拡大を図る。		7,611	11,308
			うち一般財源 (千円)	7,611	5,744
令和6年度の取組内容	既存の放牧場を再整備する費用を支援し、放牧の特徴を活かした肉用牛生産を拡大する。 ①放牧場を適正に管理し有効に利用するために必要な仕組みの構築 ②雑灌木の除去、シバや牧草の除去 ③牧柵の修繕、簡易牛舎の整備 ④地域資源を活用し、観光や食等のニーズに対応した畜産物生産				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		令和4年度の繁殖雌牛放牧頭数は3,298頭(R3:3,330頭)。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度は、海士町、西ノ島町、大田市の計3カ所で事業実施。公共放牧場約6.0haの雑灌木等を伐採し再整備した他、牧柵等の整備、牛舎の改修により、放牧場の利用可能頭数が22頭増加した。 各地域で継続的な放牧利用に向けた体制整備の検討を進め、生産者からの意見を聴取する機会を設け、より有効な整備計画の策定等を実施。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 既存放牧場において、管理体制が脆弱化しており、雑灌木や難防除雑草の繁茂等により牧養力が低下することで、放牧可能頭数が減少
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 管理体制の見直し協議をするものの、畜産関係者の減少により、整備後の放牧場の管理が充分でない。 放牧場での事故(脱柵や流産等)発生で、放牧を忌避 入会権等による利用可能な放牧場の限定
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 隠岐畜産創生会議や公共牧野の有効利用検討会等で公共牧場を持続的に管理するための体制構築を推進 放牧を活用した畜産物の生産や観光利用の拡大による付加価値を向上 放牧利用計画の策定による放牧利用の拡大

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

畜産課

事務事業の名称		畜産技術センター種雄牛造成施設整備事業			
目的	誰(何)を対象として	肉用牛生産者	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	畜技CLまね和牛改良科(分場:雲南市)を本場(出雲市)に移転・統合し、種雄牛造成と繁殖・肥育技術の研究を一体的に行うことで、農家の繁殖雌牛の改良をスピードアップする		431,181	404,419
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 強い農業づくり交付金にかかる実績報告等の補助金交付事務 施設整備等にかかる工事の進捗管理および予算の執行管理 種雄牛飼養管理牛舎や採精処理施設等の整備 種雄牛造成、凍結精液供給業務を雲南市の分場から出雲市の本場への移転統合 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-1-1(1) 農業の振興	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	和牛子牛生産頭数【当該年度4月～3月】	目標値		7,700.0	8,100.0	8,500.0	8,900.0	9,300.0	頭	単年度値
		実績値	7,522.0	7,846.0	8,004.0	8,140.0	8,039.0			
		達成率	—	101.9	98.9	95.8	90.4	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備などに係る予算確保のため、強い農業づくり交付金事業(国庫補助)に応募し採択された 繁殖能力の改良効果や種雄牛造成効果を早期に生産現場に普及させるため、種雄牛舎施設、採精処理施設等の整備を開始した
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備の遅延により、事業期間を延長した 種雄牛の造成、凍結精液技術等の育種改良技術の開発・指導等について、本場と分場が施設機能の関係で入り組んで分担しており、効率的な業務体制となっていない。 現在の分場施設は、昭和44年にコンクリートブロック工法で建設されたもので老朽化が進み、耐震補強もできない状況であり、職員の安全が十分に確保されていない。また、設置当初と比較し、分譲施設周辺には住宅や病院が整備されており、周辺住民から悪臭や害虫(ハエ)等のクレームが数件寄せられている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 土壌汚染状況調査の実施、資材納入の遅延により、工事期間が延長した 分場は平成17年度までは島根県種畜センターとして別組織であったため別に立地している畜技Cに組織統合される際には、肉用牛生産を取り巻く環境から移転できなかった 近年、分場周辺に宅地や病院、高速道路が整備され環境が大きく変化している。 雲南市と出雲市で距離が離れており、両施設での研究の相乗効果が不十分となっている ベテラン職員の退職や人員削減等により技術の継承が十分にできない状況が発生している
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 種雄牛造成を行うまね和牛改良科(分場:雲南市)を、肉用牛の繁殖や肥育技術を研究する本場(出雲市)に移転・統合を完了し、繁殖能力の改良効果や種雄牛造成効果を早期に生産現場に普及させる体制を構築する